

令和 8 年度行政評価

個別施策評価調書

(令和 7 年度事業実施分)

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策		施策指標	R6年度実績 (A)	R7年度実績 (B)	R7年度実績対 R7年度目標値 (達成率)	中間目標 (令和10年度) (C)	R7年度実績対 中間目標値 (達成率) (B/C)	個別評価調査 該当ページ
まち	10.1	災害に強い都市整備の推進	【成果指標①】 旧耐震基準の住宅の耐震化率	93.7%	94.1%	99%	96.8%	97%	137
			【成果指標②】 重点的に取り組む木造住宅密集市街地(不燃化特区区域)の不燃領域率	66.0%	67.0%	99%	70%	96%	
	10.2	災害に備えた区民意識の向上	【成果指標①】 水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合	76.1%	72.6%	94%	75.0%	97%	143
			【成果指標②】 ハザードマップを見て、自宅の浸水深を確認した区民の割合	31.1%	30.7%	93%	36.0%	85%	
			【成果指標③】 足立区防災アプリのダウンロード数(累計)	49,408	57,537	103%	76,000	76%	
			【成果指標④】 河川がはん濫するおそれがある際に避難する場所を事前に決めて いる区民の割合	94.0%	94.1%	99%	80.0%	118%	
	10.3	災害に備えた地域防災力の強化	【成果指標①】 実践型の避難所運営訓練の実施率	70.0%	70.9%	101%	70.0%	101%	147
			【成果指標②】 女性防災士のいる避難所運営会議の割合	31.6%	39.3%	112%	45.0%	87%	
			【成果指標③】 コミュニティタイムラインを策定した荒川沿線地区数(全12地区)	4	5	100%	8	63%	
	11.1	スムーズに移動 できる交通環境 の整備	【成果指標①】 「はるかぜ」路線維持事業対象路線ひと月当たりの利用者指数	97.9%	105.8%	108%	95.0%	111%	151
			【成果指標②】 地域内交通導入サポート制度活用地区の件数(累計)	0	2	100%	5	40%	
	11.2	安全に利用できる 道路環境の整備	【成果指標①】 区内の都市計画道路整備延長の割合	78.0%	78.0%	96%	81.0%	0%	155
			【成果指標②】 交通事故死傷者数(年間) ※低減目標	1,879	1,775	89%	1,850	96%	
	12.1	良好な景観の形成と快適なまち づくりの推進	【成果指標①】 「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合	56.1%	56.8%	114%	53.0%	107%	159
			【成果指標②】 「足立まちの風景資産」の選定数(累計)	—	33	110%	30	110%	
			【成果指標③】 「快適で安全なまちである」と思う区民の割合	62.8%	63.6%	104%	62.5%	102%	
	12.2	エリアデザイン 計画の推進による 拠点開発の展開	【成果指標①】 エリアデザイン計画策定地域内における拠点開発着手数(累計)	7	8	89%	14	57%	163
			【成果指標②】 エリアデザイン計画策定地域内の拠点開発に伴う道路・公園整備着手数(累計)	15	16	100%	21	76%	
			【成果指標③】 エリアデザイン計画策定地域内の拠点開発に伴う駅前広場等整備着手数(累計)	2	2	100%	4	50%	
	12.3	安心して住み続けられる住宅環境の整備	【成果指標①】 公共住宅の再生など住環境対策に関する満足度	5.8%	5.0%	100%	5.0%	100%	167
			【成果指標②】 老朽化した空き家の残存件数 ※低減目標	1,105	1,016	104%	1,052	104%	
			【成果指標③】 管理不全の兆候のあるマンションの割合 ※低減目標	1.8%	2.2%	77%	1.7%	77%	
			【成果指標④】 あだちお部屋さがしサポート事業を通じて、住宅確保に至った割合	57.7%	36.7%	73%	50.0%	73%	
	12.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	【成果指標①】 緑化活動に参加した区民の割合	23.6%	18.5%	105%	18.6%	99%	171
			【成果指標②】 まちなかに花や緑が多いと感じている区民の割合	62.6%	62.8%	97%	66.4%	95%	
			【成果指標③】 パークイノベーションの考え方に基づく、公園の改修・整備数(累計)	76	80	81%	129	62%	

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策		施策指標	R6年度実績 (A)	R7年度実績 (B)	R7年度実績対 R7年度目標値 (達成率)	中間目標 (令和10年度) (C)	R7年度実績対 中間目標値 (達成率) (B/C)	個別評価調査 該当ページ
まち	13.1	区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実	【成果指標①】 区の支援を受けて売上げが向上した事業者数(累計)	1,258	1,722	128%	2,332	74%	175
			【成果指標②】 中長期的な経営方針を「現状維持」と答えた事業者の割合 ※低減目標	42.0%	37.0%	97%	30.0%	81%	
			【成果指標③】 創業支援事業の支援終了時(支援期間3年以内)に事業として成立している事業者の割合	100%	94%	94%	100%	94%	
	13.2	就労支援と人材確保支援の充実	【成果指標①】 就業(継続的な就職)に必要な資格を取得できた人数(年間)	241	279	114%	260	107%	181
			【成果指標②】 補助金を活用して人材を採用できた、または就業規則を整備できた企業数の合計(年間)	192	230	118%	210	110%	
			【成果指標③】 マンスリー就職面接会やシニア人材マッチング等を通して、就業につながった人数(年間)	79	101	126%	80	126%	
行財政	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進	【成果指標①】 区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点(全体評価)	3.63	3.75	94.2%	3.98	94.2%	185
			【成果指標②】 経常収支比率	79.7%	80.8%	99%	80%	99%	
			【成果指標③】 実質収支比率	6.5%	6.4%	70%	4.5%	70.0%	
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進	【成果指標①】 研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合	69%	67%	89%	75.0%	89%	191
			【成果指標②】 職員(入区10年間)の定着率	78.0%	74.0%	93%	80.0%	93%	
			【成果指標③】 ストレスチェックにおける健康リスク(職場内の支援)の平均値 ※低減目標	99	97	97%	99	98%	
	14.3	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進	【成果指標①】 「ICTを活用した区民サービス向上」に関する満足度	4.8%	4.7%	87%	6.3%	75%	195
			【成果指標②】 オンラインで申請・届出ができる手続の割合	32.0%	37.2%	77%	100%	37%	
			【成果指標③】 RPAで効率化して生み出した時間(年間)	7,072	11,082	164%	8,880	125%	
			【成果指標④】 EBPMの考え方を身につけた職員の割合	100.0%	71.3%	71%	100%	71%	
	14.4	適正な賦課と収納対策の推進	【成果指標①】 特別区民税収納率	96.95%	97.31%	100%	98.08%	99%	199
			【成果指標②】 国民健康保険料収納率	78.38%	76.81%	90%	86.50%	89%	
			【成果指標③】 後期高齢者医療保険料収納率	98.79%	98.69%	100%	99.08%	100%	
			【成果指標④】 介護保険料収納率	97.56%	97.69%	100%	97.60%	100%	
	14.5	公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進	【成果指標①】 令和4年度末に対する施設総面積の割合 ※低減目標	100%	99.2%	99%	100%	99%	203
			【成果指標②】 一般施設の工事計画のうち、大規模改修工事の履行率	18.4%	23.7%	82%	89.5%	26%	
			【成果指標③】 低・未利用の公有財産(土地・建物)の利活用目標の達成件数(累計)	20	21	100%	25件	84%	

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策		施策指標	R6年度実績 (A)	R7年度実績 (B)	R7年度実績対 R7年度目標値 (達成率)	中間目標 (令和10年度) (C)	R7年度実績対 中間目標値 (達成率) (B/C)	個別評価調査 該当ページ
行政	15.1	効果的な情報発信と区政情報の透明化	【成果指標①】 区の情報提供に「満足している」区民の割合	41.4%	43.1%	86%	50.0%	86%	207
			【成果指標②】 「必要なときに必要とする情報が得られない」と答えた区民の割合 ※低減目標	15.8%	15.1%	66%	9.0%	60%	
			【成果指標③】 「区民の声」に対して区長が確認の上で回答した割合	100%	100%	100%	100%	100%	
	15.2	魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換	【成果指標①】 足立区に「愛着をもっている」区民の割合	71.8%	72.2%	103%	73.5%	98%	211
			【成果指標②】 足立区に「誇りをもっている」区民の割合	43.5%	44.7%	108%	47.0%	95%	
			【成果指標③】 足立区を「人に勤めたいと思う」区民の割合	44.4%	47.1%	111%	47.0%	100%	
			【成果指標④】 足立区を「良いまちにするために何かしたいと思う」区民の割合	49.9%	52.2%	107%	53.5%	98%	
			【成果指標⑤】 足立区を「良いまちにするために何かの行動をした」区民の割合	30.3%	31.1%	119%	28.0%	111%	
			【成果指標⑥】 足立区のイメージが「良い」と思う足立区外の人の割合	25.4%	26.7%	98%	37.0%	72%	

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	16	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	10	災害に強いまちをつくる
施 策 名	10.1	災害に強い都市整備の推進
施策の 目指す姿	■ 防災力の高い都市基盤が整備されている。	
施策の方向	■ 【方向1】耐震化をはじめとする建築物の震災対策を強化する①耐震化の啓発活動等で耐震化助成制度の利用促進を図り震災による建築物の被害を最小限に抑える。②無接道家屋の建替え、空き家・老朽建築物対策などを進める。 ■ 【方向2】建築物の不燃化と地域の防災性向上を進める①令和8年度以降の不燃化特区制度延長に向けて、東京都と協議を進める。②密集市街地整備事業や細街路整備事業による道路拡幅や公園の整備等を進める。 ■ 【方向3】国・東京都と連携し、治水対策を進める①河川や下水道の管理者への堤防等早期整備の働きかけ、開発事業者の事業協力等により、水害被害に備えたまちづくりを推進する。②国や東京都、荒川沿川6区と連携し、「高台まちづくり」を推進する。	
現状と課題	■ 【現状1】①過去の地震による死傷者は建築物などの倒壊によるものが多く、道路の遮断や隣家への影響、火災発生といった二次被害を誘発する危険性もある。②建築物のさらなる耐震改修を促進するため、令和5年度から3年間限定で耐震化助成制度の拡充を行い、初年度は年間約400件の耐震診断や約300件の耐震改修工事等へ助成を行った。【課題1】建築物の耐震化 ■ 【現状2】①震災・火災の危険度が高い地域では、老朽木造建築物の建替えや道路拡幅、公園整備などを行い、防災性の向上や住環境の改善を進めている。②建替え工事・用地買収などが進まず、不燃領域率の上昇が年1%程度にとどまっている。【課題2】建築物・地域の防災性向上 ■ 【現状3】①区内には、東京湾平均満潮位より低いゼロメートル地帯などが存在しており、大雨による川の増水によって堤防決壊などが発生すると、川の水が市街地へ大量に流れ込むことが想定されている。②水害被害を軽減するためには、大規模なハード整備を進める必要がある。【課題3】水害に備えたハード整備	
主な取組	■ 【取組1】①建築物の耐震助成制度②老朽建築物対策の推進③無接道家屋の建替えの推進 ■ 【取組2】①解体工事等の助成制度②地権者等への相談支援の実施③細街路の整備支援の実施 ■ 【取組3】①調節池の早期整備要請の実施②京成荒川橋りょう架替の早期整備要請の実施③高台まちづくりの推進	
担 当 課 名	建・建築防災課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5463	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の 取 組 み	密集市街地整備事業では、庁内関係部署をはじめ、地域の理解が得られるようにまちづくり協議会と連携して円滑な事業の推進に努めている。不燃化促進事業では、都第六建設事務所など街路事業施行者と連携して、道路整備の進捗に合わせた事業実施に努めている。 耐震化促進事業では、東京都や建築士事務所協会、東京土建一般労働組合、建設業協会と協働し、普及啓発に取組んでいる。また、空家対策や耐震補強などの減災対策をセットで行うことで関連部署と連携を図りながら、取り組みを進めていく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】11 住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などによる死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。 【関連する理由】震災や火災などに強いまちづくりを推進することは、災害による死者や被災者数の低減につながる。 【評価】密集市街地の不燃化領域率の向上及び建築物の耐震化は着実に推進している。	
備 考		

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

[illegible]

単位：千円

3 投入コスト	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	2,346,169	3,125,157	4,935,097	4,592,432	
人件費	828,791	886,841	968,430	1,047,963	
総事業費	3,174,960	4,011,998	5,903,527	5,640,395	
前年比(金額)	3,174,960	837,038	1,891,529	△263,132	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果指標１】住宅の耐震化率は「全住戸数」と「耐震性のある住戸数」の割合から算出

住宅の耐震化率の割合は、今年度は94.1%であり、例年と同様の前年度比0.4ポイントの上昇であったが、耐震助成申請は前年度実績から105件増加しており、「全住戸数」からの割合を考慮すると耐震化率は順調に改善されていると考える。

引き続き、耐震化促進事業による普及啓発と耐震助成により解消していくことが必要である。

【計画の理念】①協創の再構築・⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

住宅の耐震化の必要性を多くの区民に理解してもらうため、「あだち広報」や「公社ニュースときめき」を活用した情報発信を常に実施するとともに、足立区建築設計協会と協力して耐震説明会・個別相談会を年間２８回実施するなど、建物所有者及び関係団体との協創のもと着実に成果を上げてきている。

また、旧耐震木造住宅が密集した災害時の総合危険度の高い地域を特定地域とし、助成金額を他地域より引き上げ、地域特性に応じた助成を実施している。

【成果指標２】不燃領域率は、燃えにくい建物の割合と公園や道路等の空地の割合から算出

今年度も例年並みの約1%の上昇であった。不燃化特区助成の実績は約240件であったが、道路整備で補助138号線西新井駅西口その2工区地区の開通や公園等の整備が4か所あり、空地率の向上が不燃領域率の上昇に寄与したと考える。

【計画の理念】①協創の再構築・⑥地域特性の地域資源を踏まえた施策の展開

不燃化特区助成は、令和5年度から助成内容の拡充を図り、関係権利者及び関係事業者と協創のもと着実に成果が上っている。

また、密集事業においては、令和7年度より柳原一・二丁目地区を追加して3地区にて、各地区のまちづくり協議会と連携しながら関係権利者との協創により、密集市街地の改善に向け、道路・公園等の整備実績を上げている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果指標１】住宅の耐震化率は「全住戸数」と「耐震性のある住戸数」の割合から算出

住宅の耐震化率の向上は、継続して耐震の必要性について情報発信し、区民の「安心・安全なまちづくり」への意識向上を図っていく。

また、耐震説明会・個別相談会に参加していただいた参加者の目的やニーズを探り・応えていくことで、耐震助成申請につなげ、目標である耐震化率95%の達成を目指す。

【計画の理念】①協創の再構築・⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

区内事業者の耐震診断士及び工事施工者の名簿を継続して作成し、公表していくことで、より安心して建物所有者が事業協力をしたいと思ってもらえるように、区内関係団体と協力して事業の推進・成果につなげていく。

また、足立区建築設計協会と協働して実施している、耐震説明会・個別相談会及びアドバイザー派遣制度を引き続き行っていくことで、「安心・安全なまちづくり」の実現を進めていく。

【成果指標２】不燃領域率は、燃えにくい建物の割合と公園や道路等の空地の割合から算出

（不燃化特区制度）

令和7年度に制度終了を予定していたが、東京都の制度延伸を受けて、令和8年度以降も助成を継続する。また、建替え助成において、建築費の増額などの拡充を行う。今後、これらを地区内4万戸及び関係事業者1200社へチラシを配布し、周知を徹底し、令和10年度を目途に不燃領域率70%達成を目指す。

（密集事業）

令和7年度で事業終了を予定していた西新井駅西口周辺地区は、令和12年度まで5年間延伸する。令和8年度以降は、千住西地区と柳原一・二丁目地区の3地区にて事業推進する。今後も、まちづくり協議会やまちづくりニュース、チラシ等を活用しながら、事業周知を行っていく。個別のご相談については、地権者に丁寧な説明を重ね、事業協力を求めていく。

【計画の理念】①協創の再構築・⑥地域特性の地域資源を踏まえた施策の展開

不燃化特区助成は、令和8年度も引き続き、関係権利者及び関係事業者と協創のもと老朽建築物の不燃化建替えなどを推進する。

また、密集事業では、まちづくり協議会と連携しながら関係権利者との協創により、道路・公園等の整備を進めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 25 事業		4,592,432	1,047,963	5,640,395			

5 庁内評価委員会－2次評価

市内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会—最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	16	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	10	災害に強いまちをつくる
施 策 名	10.2	災害に備えた区民意識の向上
施策の 目指す姿	■ 区民一人ひとりの防災意識が高まっている。	
施策の方向	■ 区民一人ひとりが事前に災害へ備えて自分の身を守る行動がとれるように普及啓発を強化することで、日常から災害に備える「自助」の意識を高めていく。 ■ これまでの普及啓発活動に加え、拡張現実や仮想現実を活用した体験型の新たな啓発活動を実施し、災害避難に関する意識・理解度を向上させる。災害時には、防災アプリや災害ポータルサイトを通じ、正確で迅速な情報提供に努めていく。 ■ 防災講演会や広報などを通じ、災害に備えた意識を啓発し、災害時にも落ち着いた行動で身の安全を確保することができるよう支援をしていく。災害時に自分ひとりでは避難できない方への啓発や適切な支援を行うことができるよう実効性の高い仕組みを整備していく。	
現状と課題	■ 【現状1】①大災害が発生した際のライフライン停止に備えて、普段から飲料水、非常食、トイレを備蓄することが重要。②令和5年度の世論調査では、水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合は69.6%であった。【課題1】日常からの災害への備え ■ 【現状2】①令和5年度の世論調査では、ハザードマップを見て、自宅の浸水深を確認した区民の割合は32.0%であった。②防災アプリのダウンロード総数は36,651件（令和5年度末時点）であり、災害時の正確・迅速な情報提供のため、防災アプリを普及させていく必要がある。【課題2】災害に備えた情報収集 ■ 【現状3】①水害時にあらかじめ避難する場所や避難行動を確認することで、落ち着いて行動することができる。②令和5年度の世論調査では、水害時に備えて、あらかじめ避難する場所を決めている区民の割合は68.6%であり、令和3年度から9.3ポイント減少している。【課題3】避難場所・避難行動の確認	
主な取組	■ 【課題1に対する取組】防災用品あっせんの実施、家具転倒等防止工事・窓ガラス飛散防止工事助成制度、災害時備蓄の普及啓発 ■ 【課題2に対する取組】ハザードマップの配付、周知・啓発、AR・VRを活用した災害体験イベントの開催、防災アプリ・災害ポータルサイトの普及啓発 ■ 【課題3に対する取組】防災講演会の開催、浸水深表示の周知・啓発、水害時個別避難計画書の作成支援の実施	
担 当 課 名	災害対策課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	防災フェスティバルや防災フェアなど、協定締結機関や商業施設と連携し、区民一人ひとりが災害への備えが強化できるよう普及啓発を行っている。 また、総合防災訓練や水防訓練など、協定締結機関や区民と連携し災害に備えた訓練を定期的に実施している。 今後は、各協定機関等と平時から連絡の取り合える関係を構築するとともに、発災時に具体的行動が取れるような訓練の実施を検討していく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	■ 【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。【関連する理由】震災に対する意識の向上や地域防災力を高めることは、震災時の被害軽減につながる。【評価】「自助」「共助」の力を高めるために普及啓発や訓練を行っている。 ■ 【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。【関連する理由】訓練及び普及啓発にて、協定締結機関と連携している。【評価】協定締結で終わらず、発災時に具体的行動が取れる関係構築を目指す。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合											
	定義等	世論調査で「災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている」と答えた区民の割合											
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	目 標 値	
	目 標 値		75		75		74		77		75		
	実 績 値		72		69.6		76.1		72.6			R10	75
	達 成 率		96%	96%	93%	93%	103%	101%	94%	97%			-
指標 (2)	指標名	ハザードマップを見て、自宅の浸水深を確認した区民の割合											
	定義等	世論調査で「ハザードマップを見て、自宅の浸水深を確認した」と答えた区民の割合											
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	目 標 値	
	目 標 値		-		32		32		33		33		
	実 績 値		33.3		32		31.1		30.7			R10	36
	達 成 率		0%	93%	100%	89%	97%	86%	93%	85%			-
指標 (3)	指標名	足立区防災アプリのダウンロード数（累計）											
	定義等	足立区防災アプリのダウンロード数											
	単 位	件	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	目 標 値	
	目 標 値		-		-		-		56,000		58,000		
	実 績 値		24,093		36,651		49,408		57,537			R10	76,000
	達 成 率		0%	32%	0%	48%	0%	65%	103%	76%			-
指標 (4)	指標名	河川がはん濫する恐れがある際に、避難する場所を事前に決めている区民の割合											
	定義等	世論調査で「河川はん濫時の避難場所を決めている」と答えた区民の割合											
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	目 標 値	
	目 標 値		-		-		-		95		95		
	実 績 値		71.7		68.6		94		94.1			R10	80
	達 成 率		0%	90%	0%	86%	0%	118%	99%	118%			-
指標 (5)	指標名												
	定義等												
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	目 標 値	
	目 標 値												
	実 績 値											R10	
	達 成 率												
指標 (6)	指標名												
	定義等												
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	目 標 値	
	目 標 値												
	実 績 値											R10	
	達 成 率												

単位：千円

3 投入コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	49,371	99,088	105,543	106,647	
人件費	48,123	51,045	50,793	75,718	
総事業費	97,494	150,133	156,336	182,365	
前年比(金額)	97,494	52,639	6,203	26,029	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果指標１】水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合

目標を下回った。普及啓発のイベントとして、アリオ西新井での防災フェアや防災フェスティバル（あだち区民まつりと同日・同会場で開催）に加え、新たにポンテポルタ千住でも防災フェアを実施したことで、高い水準が維持できたものとする。

【成果指標２】ハザードマップを見て、自宅の浸水深を確認した区民の割合

目標を下回った。転入者向けに「洪水・内水・高潮ハザードマップ」を配布しているほか、アリオ西新井での防災フェアでは、イベント会場に浸水深表示を実際の高さに掲示することで、浸水深に関してより伝わりやすいよう普及啓発を行った。また、北綾瀬駅ペデストリアンデッキ、すこやかプラザあだち、小台橋高校、淵江高校、都営江北四丁目アパート、文教大学あだちキャンパスの６施設に新たに浸水深表示の設置を行い、地域住民や学生への啓発に努めた。

【成果指標３】足立区防災アプリのダウンロード数（累計）

目標を達成した。避難所運営訓練、区公式ＨＰ、あだち広報等で積極的な周知・啓発を行った結果である。これにより、災害時における区民への確実なプッシュ型情報伝達の基盤が拡大した。

【成果指標４】河川がはん濫する恐れがある際に、避難する場所を事前に決めている区民の割合

目標を若干下回ったが、高い水準を維持している。あだち広報の水害特集号で周知啓発を行ったほか、アリオ西新井の防災フェアでは水害をテーマとした普及啓発を行った結果とする。

【計画の理念】①協創の再構築、⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

アリオ西新井やポンテポルタ千住でのイベントにおいては、自衛隊・東京消防庁・消防団と協力し普及啓発を行ったほか、防災フェスティバルでは２日間あわせて全４０団体が参加した。浸水深表示の設置については、施設の要望を受けて設置しているほか、都立高校や大学への展開が来ている。しかしながら、要望を受けた全施設に設置できていないことから、浸水深が高い箇所より引き続き設置していく。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果指標１】水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合

自助による備蓄を促すため、避難所運営訓練に参加した区民へ防災グッズや啓発用チラシを配布するほか、より広く周知啓発を行うために、毎月１９日の「あだち備蓄の日」には、SNSによる情報発信等を引き続き実施していく。

【成果指標２】ハザードマップを見て、自宅の浸水深を確認した区民の割合

転入者への「洪水・内水・高潮ハザードマップ」の配布を継続するほか、浸水深表示未設置の第一次避難所（高校、大学）や設置希望のあった福祉避難所（民間福祉施設）への設置を行うことで、自宅周辺の浸水リスクの周知を図る。

【成果指標３】足立区防災アプリのダウンロード数（累計）

引き続き普及啓発イベントにてチラシ配布を行うほか、区民へより正確な情報発信ができるよう、足立区防災アプリや災害ポータルサイトの定期的な保守改修を行う。

【成果指標４】河川がはん濫する恐れがある際に、避難する場所を事前に決めている区民の割合

引き続きあだち広報の水害特集号で周知していくとともに、防災講演会や普及啓発イベントのほか、水防訓練等で広く周知啓発を行っていく。

【計画の理念】①協創の再構築、⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

指標１～４の全てを網羅している防災講演会を、令和７年度は年間４６回行い、延べ２，６０８人の区民が参加した。講演会は町会・自治会及び事業者からの依頼を受けて行っているものであり、小学生に対しても実施している。令和８年度も引き続き実施するとともに、新たに在宅避難を啓発するためのリーフレットを作成・配布することで、新たな切り口からも指標１～４の重要性についての周知啓発を行っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3528	防災管理事務	81,104	29,713	110,817	現状維持	災害対策課	A
22891	避難行動要支援者対策推進事業	25,543	46,005	71,548	拡充	福祉管理課	A
合計 2 事業		106,647	75,718	182,365			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	16	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	10	災害に強いまちをつくる
施 策 名	10.3	災害に備えた地域防災力の強化
施策の 目指す姿	■ 災害に強い地域がつけられている。	
施策の方向	■ 幅広い住民・団体の避難所運営訓練への参加を促し、一人ひとりが災害発生時に冷静かつ迅速に行動できる準備を整えることで地域全体の防災力を高める。積極的にデジタル技術を活用することで地域防災力を効果的に高める。 ■ 防災士資格の取得費用助成を行うとともに、防災士を避難所運営会議につなぐことで、地域で活躍する防災士を増加させる。避難所運営会議に参加していない女性や女性団体に対して、防災士資格取得の働きかけを行い、避難所運営に女性の視点を反映していく。 ■ 荒川沿川12地区のうち、コミュニティタイムライン未策定の地区に対して、策定の働きかけと支援を行うことに加え、コミュニティタイムラインに沿った訓練を実施することで、水害時のスムーズな避難行動を促していく。荒川沿川地区以外の策定を希望する地域に対しては策定の支援を行い、地域防災力を高める。	
現状と課題	■ 【現状1】町会・自治会で組織された避難所運営会議が実施する訓練では、平均参加者数が90人程度にとどまっている。【課題1】地域の災害対応力の向上 ■ 【現状2】①避難や救助・救命、避難所運営にあたって重要な役割を果たす防災士の人数は増えているものの、防災士のいない避難所運営会議が数カ所ある。②地域の防災対策を進めるために女性ならではの視点や配慮も重要だが、女性防災士のいる避難所運営会議は約4割にとどまっている。【課題2】地域で活躍する防災士の増加 ■ 【現状3】風水害の予報や河川水位情報等を基に、地域住民の取るべき防災行動や避難のタイミングなど「いつ・誰が・何をするか」を定めたコミュニティタイムラインは、地域住民のスムーズな防災行動を促すが、コミュニティタイムラインを策定している地区は4地区にとどまっている。【課題3】コミュニティタイムライン策定地区の増加	
主な取組	■ 【課題1に対する取組】避難所運営訓練の実施、防災区民組織活動助成制度、災害情報システムの活用 ■ 【課題2に対する取組】防災士資格取得費用助成制度、防災士研修会の実施、あだち防災リーダーの認定 ■ 【課題3に対する取組】コミュニティタイムライン策定支援の実施、コミュニティタイムラインに沿った訓練実施の支援、あだち防災リーダーの認定	
担 当 課 名	災害対策課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	町会・自治会主導で避難所運営訓練が実施できるよう、支援を行っている。 また、水害発生時に適切な行動が取れるよう、町会・自治会と共同でコミュニティタイムラインを策定する。加えて、コミュニティタイムラインに沿った訓練が実施できるよう支援する。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との関 連及び評価	■ 【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.5 水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。【関連する理由】コミュニティタイムラインを策定することが、水害時のスムーズな避難行動に資するため、水害による被害軽減につながる。【評価】荒川沿川地区以外へもコミュニティタイムラインの策定支援を拡げており、全区的な水害による被害軽減を目指している。 ■ 【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17 さまざまなパートナーシップの経験や戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。【関連する理由】町会・自治会等と連携し、避難所運営訓練を実施している。【評価】実践型の避難所運営訓練の実施率を上げることで、より災害に強い地域がつけられる。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	実践型の避難所運営訓練（受付設置・避難所物品の組立・備蓄倉庫の確認など）の実施率												
	定義等	避難所運営会議のある第一次避難所（117校）のうち、実践型の避難所運営訓練を実施した避難所運営会議数の割合												
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値	-	60		62		70		70					
	実 績 値	-	60		70		70.9						R10	70
達 成 率	0%	0%	100%	86%	113%	100%	101%	101%						
指標 (2)	指標名	女性防災士のいる避難所運営会議の割合												
	定義等	避難所運営会議のある第一次避難所（117校）のうち、女性防災士のいる避難所運営会議数の割合												
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値	-	35		35		35		40					
	実 績 値	27.5	35		31.6		39.3						R10	45
達 成 率	0%	61%	100%	78%	90%	70%	112%	87%						
指標 (3)	指標名	コミュニティタイムラインを策定した荒川沿川地区数（全12地区）												
	定義等	コミュニティタイムラインを策定した荒川沿川地区数												
	単 位	地区	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値	-	3		4		5		6					
	実 績 値	3	3		4		5						R10	8
達 成 率	0%	38%	100%	38%	100%	50%	100%	63%						
指標 (4)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値												R10	
達 成 率														
指標 (5)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値												R10	
達 成 率														
指標 (6)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値												R10	
達 成 率														

単位：千円

3 投入コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	83,950	100,859	100,280	400,308	
人件費	78,821	80,334	83,507	165,810	
総事業費	162,771	181,193	183,787	566,118	
前年比(金額)	162,771	18,422	2,594	382,331	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果指標１】実践型の避難所運営訓練の実施率

目標を達成した。第一次避難所１１７校のうち、８３校で実践型避難所運営訓練を実施した。また、９校が講演会及びイベントのみの実施であったため、講演会やイベントにあわせて訓練が実施できるよう支援が必要である。

【成果指標２】女性防災士のいる避難所運営会議の割合

目標を達成した。２月２８日に実施した防災士研修会では、令和６年度に引き続き女性防災士（特定非営利活動法人日本防災士会 理事）に「防災士の活動について」をテーマに被災地での経験等を講演いただいた。

また、足立区防災士資格取得費用要綱を令和７年１０月１日付けで改正し、若年者を含むより広い世代が防災士資格を取得できるよう、助成対象者を拡大した。これまでは、避難所運営本部長もしくは町会・自治会長の推薦が必須であった要件を撤廃し、地域防災活動に継続的に参加する意思のある１８歳以上の区内在住者を助成対象者とした。

【成果指標３】コミュニティタイムラインを策定した荒川沿川地区数（全１２地区）

目標を達成した。新たに千住常東地区のコミュニティタイムラインを策定した。しかしながら、策定地区の住民へ広く配布するリーフレットが未完成のため、引き続き町会・自治会と連携し、リーフレットの作成及び配布を行い、コミュニティタイムラインの理解と周知を広げていく。

【計画の理念】①協創の再構築、⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

指標１～３の全てにおいて、主に町会・自治会と連携した事業である。避難所運営訓練の実施については、顔合せ会⇒役員会⇒全体会と順を踏み、町会・自治会の意向を確認したうえで訓練を実施している。コミュニティタイムラインにおいても、策定地区の町会・自治会の方々とワークショップを行ったうえで策定している。防災士資格助成制度については、避難所運営会議の本部長及び庶務部長に推薦依頼文書を送付しているほか、あだち広報にて全区民への募集も行っている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果指標１】実践型の避難所運営訓練の実施率

「震災時避難所運営手順書～第Ⅱ部 開設運営編～」を基礎としつつ、新たに導入する「実践型訓練パッケージ」を活用し、避難所の現地確認及び運営訓練を実施する。あわせて、実践型訓練の実施を呼びかけることで、避難所運営に関して一定程度の標準化を図るとともに、実災害に即した実効性の高い訓練の実施を促進していく。

【成果指標２】女性防災士のいる避難所運営会議の割合

引き続き、女性防災士の活動・活躍の機会を広げるとともに、文教大学等の学生に向けた防災講演会を通じて、より多くの若年層や女性に向けて、防災士資格取得助成制度について周知啓発を行っていく。

【成果指標３】コミュニティタイムラインを策定した荒川沿川地区数（全１２地区）

千住常東地区のリーフレット作成及び配布を進めるとともに、既策定済地区を対象に、コミュニティタイムラインの実効性を高めるため、コミュニティタイムライン運用訓練の実施を支援していく。

【計画の理念】①協創の再構築、⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

指標１～３の全てにおいて、参加者が高齢化していることが課題である。避難所運営訓練においては、ＰＴＡ等からも参加を促す事に加え、学校を通じて保護者に訓練参加の周知を依頼していく。また、防災士については、令和７年１０月１日付けで足立区防災士資格取得費用助成要綱を改正し、防災士資格費用助成対象者を１８歳以上へと拡大した。令和８年度はあだち広報や区ＨＰなどを通じて広く広報を行い、若い世代の担い手も募っていく。さらに、コミュニティタイムラインについては、若年層が多く集まるアリオ西新井などでのイベントを用いて、広く周知啓発を行っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3530	防災会議運営事務	39,239	76,238	115,477	拡充	防災戦略課	A
3532	災害救助事務	0	7,889	7,889	現状維持	災害対策課	B
3533	消防団運営助成事業	18,254	6,136	24,390	現状維持	災害対策課	A
3536	自衛官募集事務	31	1,753	1,784	現状維持	災害対策課	B
17268	防災訓練実施事業	35,585	40,927	76,512	拡充	災害対策課	A
17298	区民防災力向上推進事業	307,199	32,867	340,066	現状維持	災害対策課	A
合計 6 事業		400,308	165,810	566,118			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	16	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	11	便利で快適な道路・交通網をつくる
施 策 名	11.1	スムーズに移動できる交通環境の整備
施策の 目指す姿	■ 地域との協働で公共交通を支えている。	
施策の方向	【「はるかぜ」路線の維持に向けた事業を展開する】今後、さらにバス運転士不足が深刻化していく中、区民の移動手段を支えていくため、「はるかぜ」路線の一部を区とバス事業者による協働事業へ変更するとともに、補助金制度の見直しを含めた施策を充実させ、利用者の多い「はるかぜ」路線の維持に取り組む。 【持続可能な地域内交通手段を構築する】令和2年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が改正された主旨を捉えながら、今後のバス路線の縮小を踏まえた地域交通課題に対応していくため、住民等が主体となって取り組む地域内交通の活動等に対して技術的助言や財政的支援を行うことで、交通課題の解消に取り組む。 【移動制約者への視点を持った交通施策を進める】交通事業者や地域住民と協働し、高齢者や障がい者、子育て世帯をはじめ、多様な人々の移動実態に応じた交通環境整備を進め、誰もが安全で快適に移動できる環境を実現する。	
現状と課題	【現状1】公共交通利用者の減少や慢性的なバス運転士不足により、全国的にバス路線の維持が困難になっている。令和6年4月に改正された改善基準告示によって運転士の労働時間が見直され、バス運転士不足がさらに深刻化し、区内でもバス路線の減便や運行終了が生じている。【課題1】「はるかぜ」路線の維持 【現状2】社会情勢の大きな変化などによって、電車やバスなどの既存公共交通機関だけに依存することには限界がきている。一方、それらに代わる新たな交通サービスやモビリティ等が全国的に普及しつつあり、移動手段が多様化してきている。【課題2】新たな交通導入の支援 【現状3】超高齢社会が進行し、介護保険制度における要支援・要介護認定者が増加することで、移動に制約を抱える人が増えている。高齢者や障がい者、子育て世帯などをはじめとした移動に制約がある人も含め、全ての公共交通機関を利用する人々に安全で快適な移動環境を提供することが必要となっている。【課題3】移動制約者に配慮した交通環境の整備	
主な取組	■ 「はるかぜ」路線の維持に向けた事業の展開（はるかぜ路線の一部協働事業化の実施、はるかぜ車両等購入費補助制度など） ■ 地域内交通導入サポート制度による技術的助言・財政的支援の実施 ■ 路線バス停留所環境整備費補助制度 ■ 交通情報のデジタル化の推進 ■ 移動制約者への費用助成の実施（福祉タクシー・自動車燃料助成券の交付など）	
担 当 課 名	交通対策課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5718	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の 取 組 み	■ 令和6年4月から「はるかぜ」路線のうち2事業者7路線で協働事業を開始した。 ■ 令和7年4月から入谷・鹿浜地区の「足立区デマンドタクシー（足タク）」を本格運行へ移行した。 ■ 令和7年8月から、地域内交通導入サポート制度を活用し、北千住駅東口の常東地区で乗合型デマンドタクシー「チョイソコ×せんじゅ」の実証実験を開始した。 ■ 令和7年10月から、地域内交通導入サポート制度を活用し、花畑地区で定時定路線型交通「花畑ぐるりん」の実証運行を開始した。	
SDGsが 目指す目標 （ターゲッ ト）との関 連及び評価	【目標】11. 住み続けられるまちづくりを/17. パートナリーシップで目標を達成しよう【ターゲット】11.2 2030年までに、移動制約者のニーズを特に配慮し、公共交通の維持や地域内交通の導入により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な交通手段を提供する。17.17 交通事業者との協働や、住民等が主体となった地域内交通の活動等への支援を通じて、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを進める。【関連する理由】公共交通サービス水準の維持に向け、「はるかぜ」路線の維持や、新たな交通導入の支援を実施することは、SDGsターゲット11.2及び17.17に寄与する。【評価】「はるかぜ」協働事業や地域内交通の導入は、すべての人に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な交通手段の提供に寄与するものであり、官民パートナーシップを進めるものである。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	「はるかぜ」路線維持事業対象路線ひと月当たりの利用者指数									
	定義等	令和5年度の対象7路線のひと月当たりの利用者数を100として指数化した利用者指数									
	単 位	なし	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値	-	100		99		98		97		目 標 値
	実 績 値	-	100		97.9		105.8				R10 95
指標 (2)	達 成 率	0%	0%	100%	95%	101%	97%	93%	90%		-
	指標名	地域内交通導入サポート制度活用地区の件数（累計）									
	定義等	地域内交通導入サポート制度を活用して地域内交通の実証実験等を実施した地区数の累計									
	単 位	か所	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値	-	0		0		2		3		目 標 値
指標 (3)	実 績 値	-	0		0		2				R10 5
	達 成 率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	40%		-
	指標名										
	定義等										
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
指標 (4)	目 標 値										目 標 値
	実 績 値										R10
	達 成 率										
	指標名										
	定義等										
指標 (5)	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										目 標 値
	実 績 値										R10
	達 成 率										
	指標名										
指標 (6)	定義等										
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										目 標 値
	実 績 値										R10
	達 成 率										

単位：千円

3 投入コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	6,515,449	1,841,834	2,892,255	5,595,194	
人件費	189,338	188,364	224,696	214,917	
総事業費	6,704,787	2,030,198	3,116,951	5,810,111	
前年比(金額)	6,704,787	△4,674,589	1,086,753	2,693,160	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果指標１】「はるかぜ」路線維持事業対象路線ひと月当たりの利用者指数

はるかぜ協働事業において、７路線の運行経費の負担を継続し、路線の維持を行ったことから、利用者数が維持されている。
また、ＡＩを活用した運行ダイヤの最適化を行い、慢性的な遅延を減少させ、バス利用者の利便性の向上を図ったことにより、利用者数の維持につながった。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

バス運転士の改善基準告示の改正に沿った運行ダイヤの改正を行い、運転士の休憩時間の確保など労働環境改善を図ったが、依然としてバスの運転士不足は全国的な問題であり、公共交通の担い手の確保が課題となっている。

【成果指標２】地域内交通導入サポート制度活用地区の件数（累計）

地域内交通導入サポート制度のモデル地区として、常東地区では令和７年８月から、花畑地区では令和７年１０月から実証実験を開始した。両地区とも地域協議会や運行事業者等と連携しながら、地域ニーズに合った運行計画の見直しを図ったことにより利用件数も増加傾向となっている。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

区内で初めてとなる、地域主体での移動課題解消を目指す取り組みとなっているが、主に地域協議会が継続して運営していけるような制度の見直しが必要となっている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果指標１】「はるかぜ」路線維持事業対象路線ひと月当たりの利用者指数

はるかぜのバス利用者数の維持にあたり、バス路線を維持できるよう、引き続きバス運行事業者への財政的支援を行う。また、区内の各種イベントでの公共交通のＰＲやバスの乗り方教室を通して、バスの魅力を伝えるほか、バス停のベンチ設置などの待合環境の改善を図り、バスの利用促進につなげる。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

公共交通の提供には担い手の確保が重要であり、運転士に代わる取り組みとして自動運転技術が発展してきていることから、中・長期的な取り組みとして、自動運転バスの導入を実証実験を行いながら進める。

【成果指標２】地域内交通導入サポート制度活用地区の件数（累計）

令和７年度中に地域住民にもわかりやすい本制度の概要版を作成したため、制度自体の認知度を高めていきながら活用を検討する地区での勉強会を開催していく。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

すでに検討している地区の、各協議会での運営方法や利用促進策などの意見交換を行える場を設けていくことで、地域協議会のスキルアップを図りながら、制度の見直しを図っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3905	交通施策推進事務	32,363	17,530	49,893	現状維持	交通対策課	A
3908	交通施設の整備・改善事業	113,980	8,765	122,745	現状維持	交通対策課	A
3934	道路の新設事業	4,637,607	73,626	4,711,233	現状維持	道・道路整備課	A
3935	新設道路整備の事務	68,581	25,419	94,000	現状維持	道・道路整備課	B
15263	都市計画道路用地取得事務	77,205	23,401	100,606	拡充	道・道路整備課	A
22144	鉄道駅ホームドア等整備事業	43,196	8,765	51,961	現状維持	都市建設課	A
23805	持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業	563,624	17,530	581,154	現状維持	交通対策課	A
23807	多様な交通推進事業	31,402	35,498	66,900	拡充	交通対策課	A
24065	道路の新設事業	14,300	2,630	16,930	現状維持	都市建設課	A
24178	交通安全施設の整備事業	12,936	1,753	14,689	現状維持	道・道路維持課	B
合計 10 事業		5,595,194	214,917	5,810,111			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

Case No.	Case Name	Case Type	Case Status	Case Description	Case Details	Case Notes	Case Attachments	Case History	Case Comments	Case Actions
1	Case 1	Case Type 1	Case Status 1	Case Description 1	Case Details 1	Case Notes 1	Case Attachments 1	Case History 1	Case Comments 1	Case Actions 1
2	Case 2	Case Type 2	Case Status 2	Case Description 2	Case Details 2	Case Notes 2	Case Attachments 2	Case History 2	Case Comments 2	Case Actions 2
3	Case 3	Case Type 3	Case Status 3	Case Description 3	Case Details 3	Case Notes 3	Case Attachments 3	Case History 3	Case Comments 3	Case Actions 3
4	Case 4	Case Type 4	Case Status 4	Case Description 4	Case Details 4	Case Notes 4	Case Attachments 4	Case History 4	Case Comments 4	Case Actions 4
5	Case 5	Case Type 5	Case Status 5	Case Description 5	Case Details 5	Case Notes 5	Case Attachments 5	Case History 5	Case Comments 5	Case Actions 5
6	Case 6	Case Type 6	Case Status 6	Case Description 6	Case Details 6	Case Notes 6	Case Attachments 6	Case History 6	Case Comments 6	Case Actions 6
7	Case 7	Case Type 7	Case Status 7	Case Description 7	Case Details 7	Case Notes 7	Case Attachments 7	Case History 7	Case Comments 7	Case Actions 7
8	Case 8	Case Type 8	Case Status 8	Case Description 8	Case Details 8	Case Notes 8	Case Attachments 8	Case History 8	Case Comments 8	Case Actions 8
9	Case 9	Case Type 9	Case Status 9	Case Description 9	Case Details 9	Case Notes 9	Case Attachments 9	Case History 9	Case Comments 9	Case Actions 9
10	Case 10	Case Type 10	Case Status 10	Case Description 10	Case Details 10	Case Notes 10	Case Attachments 10	Case History 10	Case Comments 10	Case Actions 10
11	Case 11	Case Type 11	Case Status 11	Case Description 11	Case Details 11	Case Notes 11	Case Attachments 11	Case History 11	Case Comments 11	Case Actions 11
12	Case 12	Case Type 12	Case Status 12	Case Description 12	Case Details 12	Case Notes 12	Case Attachments 12	Case History 12	Case Comments 12	Case Actions 12
13	Case 13	Case Type 13	Case Status 13	Case Description 13	Case Details 13	Case Notes 13	Case Attachments 13	Case History 13	Case Comments 13	Case Actions 13
14	Case 14	Case Type 14	Case Status 14	Case Description 14	Case Details 14	Case Notes 14	Case Attachments 14	Case History 14	Case Comments 14	Case Actions 14
15	Case 15	Case Type 15	Case Status 15	Case Description 15	Case Details 15	Case Notes 15	Case Attachments 15	Case History 15	Case Comments 15	Case Actions 15
16	Case 16	Case Type 16	Case Status 16	Case Description 16	Case Details 16	Case Notes 16	Case Attachments 16	Case History 16	Case Comments 16	Case Actions 16
17	Case 17	Case Type 17	Case Status 17	Case Description 17	Case Details 17	Case Notes 17	Case Attachments 17	Case History 17	Case Comments 17	Case Actions 17
18	Case 18	Case Type 18	Case Status 18	Case Description 18	Case Details 18	Case Notes 18	Case Attachments 18	Case History 18	Case Comments 18	Case Actions 18
19	Case 19	Case Type 19	Case Status 19	Case Description 19	Case Details 19	Case Notes 19	Case Attachments 19	Case History 19	Case Comments 19	Case Actions 19
20	Case 20	Case Type 20	Case Status 20	Case Description 20	Case Details 20	Case Notes 20	Case Attachments 20	Case History 20	Case Comments 20	Case Actions 20
21	Case 21	Case Type 21	Case Status 21	Case Description 21	Case Details 21	Case Notes 21	Case Attachments 21	Case History 21	Case Comments 21	Case Actions 21
22	Case 22	Case Type 22	Case Status 22	Case Description 22	Case Details 22	Case Notes 22	Case Attachments 22	Case History 22	Case Comments 22	Case Actions 22
23	Case 23	Case Type 23	Case Status 23	Case Description 23	Case Details 23	Case Notes 23	Case Attachments 23	Case History 23	Case Comments 23	Case Actions 23
24	Case 24	Case Type 24	Case Status 24	Case Description 24	Case Details 24	Case Notes 24	Case Attachments 24	Case History 24	Case Comments 24	Case Actions 24
25	Case 25	Case Type 25	Case Status 25	Case Description 25	Case Details 25	Case Notes 25	Case Attachments 25	Case History 25	Case Comments 25	Case Actions 25
26	Case 26	Case Type 26	Case Status 26	Case Description 26	Case Details 26	Case Notes 26	Case Attachments 26	Case History 26	Case Comments 26	Case Actions 26
27	Case 27	Case Type 27	Case Status 27	Case Description 27	Case Details 27	Case Notes 27	Case Attachments 27	Case History 27	Case Comments 27	Case Actions 27
28	Case 28	Case Type 28	Case Status 28	Case Description 28	Case Details 28	Case Notes 28	Case Attachments 28	Case History 28	Case Comments 28	Case Actions 28
29	Case 29	Case Type 29	Case Status 29	Case Description 29	Case Details 29	Case Notes 29	Case Attachments 29	Case History 29	Case Comments 29	Case Actions 29
30	Case 30	Case Type 30	Case Status 30	Case Description 30	Case Details 30	Case Notes 30	Case Attachments 30	Case History 30	Case Comments 30	Case Actions 30
31	Case 31	Case Type 31	Case Status 31	Case Description 31	Case Details 31	Case Notes 31	Case Attachments 31	Case History 31	Case Comments 31	Case Actions 31
32	Case 32	Case Type 32	Case Status 32	Case Description 32	Case Details 32	Case Notes 32	Case Attachments 32	Case History 32	Case Comments 32	Case Actions 32
33	Case 33	Case Type 33	Case Status 33	Case Description 33	Case Details 33	Case Notes 33	Case Attachments 33	Case History 33	Case Comments 33	Case Actions 33
34	Case 34	Case Type 34	Case Status 34	Case Description 34	Case Details 34	Case Notes 34	Case Attachments 34	Case History 34	Case Comments 34	Case Actions 34
35	Case 35	Case Type 35	Case Status 35	Case Description 35	Case Details 35	Case Notes 35	Case Attachments 35	Case History 35	Case Comments 35	Case Actions 35
36	Case 36	Case Type 36	Case Status 36	Case Description 36	Case Details 36	Case Notes 36	Case Attachments 36	Case History 36	Case Comments 36	Case Actions 36
37	Case 37	Case Type 37	Case Status 37	Case Description 37	Case Details 37	Case Notes 37	Case Attachments 37	Case History 37	Case Comments 37	Case Actions 37

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	16	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	11	便利で快適な道路・交通網をつくる
施 策 名	11.2	安全に利用できる道路環境の整備
施策の 目指す姿	安全な道路・交通環境が整備されている。	
施策の方向	■ 道路網の拡充と防災機能の強化を進める。 ■ 安全に利用できる道路環境を整備する。 ■ 多様な主体と連携し、交通安全を推進する。	
現状と課題	【現状1】①区内には、広くて安全な歩行空間が確保されていない道路や緊急車両の通行に課題を抱えた道路がある。②無電柱化を含む道路の整備は、安全な道路環境の確保のほか、災害時の避難経路や延焼遮断帯としての機能、電柱の倒壊による道路閉塞の防止とライフラインの安定供給の確保など、防災機能の強化としての側面がある。 【課題1】①道路整備の拡充②無電柱化の促進 【現状2】道路の老朽化が進むことで、陥没や道路附属物の落下・倒壊、ブロック系舗装のがたつきなどが発生し、事故につながる危険性を生じるが、道路の維持管理経費が増大しているなどの課題がある。 【課題2】安全な道路環境の維持・管理 【現状3】①令和5年は交通事故発生件数、死傷者数ともに都内ワースト1位となっており、道路を利用する人への交通安全意識の普及啓発を進めていくことが必要である。②交通事故全体に占める自転車関与事故の割合（自転車関与率）は53.6%と、東京都平均（46.3%）より高くなっている。【課題3】交通安全意識の普及啓発	
主な取組	■ 【課題1】①都市計画道路の整備、②無電柱化の推進、③既存道路の大規模改良の実施 ■ 【課題2】①道路施設の定期点検の実施、②区公式LINEによる通報システムの活用、③通学路点検の実施 ■ 【課題3】①自転車教室の開催、②保育園などへの交通安全教室の開催、③自転車走行環境整備の実施	
担 当 課 名	道・道路整備課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5921	E-mail gairo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	保育園・幼稚園等、小・中学校、都立高校、住区センター等で、区内四警察署とともに、幅広い年齢層に対して、各種啓発活動を継続的に実施する。小学校での自転車教室では、PTAとも連携し、家庭でも交通安全意識の啓発ができるよう促す。なお、学校等で死角体験や内輪差に関する普及啓発を行うためトラック協会等と連携する。また、自転車用ヘルメット補助制度の創設に伴い、区内自転車販売店に協力を促していく。区イベントでの自転車シミュレーション体験事業についても、委託事業者だけでなく区内警察署にも協力を促す。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との関 連及び評価	【目標】3すべての人に健康と福祉を【ターゲット】3.6【関連する理由】交通安全意識の普及啓発活動を推進していくことで、交通事故発生件数の減少につなげる。【評価】自転車用ヘルメットの補助制度によりヘルメットの着用を促した。【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.5【関連する理由】無電柱化の推進により防災力強化につながる。【評価】新たに補助第138号線（興野地区）、補助第255号線の事業認可を取得した。【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17【関連する理由】区役所や警察などの公的機関だけが働きかけるのではなく、トラック協会や自転車販売店、PTAなどにも連携してもらうことで、官民あがて交通安全の意識を広く普及していく。【評価】交通安全意識が官民の協力により幅広い層に周知された。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	区内の都市計画道路整備延長の割合									
	定義等	都市計画道路の事業完了整備割合（区内延長161 k m）									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		81		81		81		81		目 標 値
	実 績 値		78		78		78		78		R10 81
指標 (2)	達 成 率		96%	96%	96%	96%	96%	96%	96%	96%	-
	指標名	交通事故死傷者数									
	定義等	負傷者数・死亡者数の合計 ※低減目標									
	単 位	人	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		1,300		1,200		1,100		1,990		目 標 値
指標 (3)	実 績 値		2,011		2,075		1,879		1,775		R10 1,850
	達 成 率		65%	92%	58%	89%	59%	98%	112%	104%	-
	指標名										
	定義等										
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
指標 (4)	目 標 値										目 標 値
	実 績 値										R10
	達 成 率										
	指標名										
	定義等										
指標 (5)	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										目 標 値
	実 績 値										R10
	達 成 率										
	指標名										
指標 (6)	定義等										
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										目 標 値
	実 績 値										R10
	達 成 率										

単位：千円

3 投入コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	4,474,407	4,680,705	6,020,586	4,997,103	
人件費	782,075	791,863	837,313	882,313	
総事業費	5,256,482	5,472,568	6,857,899	5,879,416	
前年比(金額)	5,256,482	216,086	1,385,331	△978,483	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標１】 令和７年６月２６日に補助第１３８号線その２工区（２８０ｍ）が開通したが、都施工路線の補助第１３８号線（興野）など事業期間延伸により目標値は下回った。

【指標２】 交通事故死傷者数は前年を大きく下回ったが、死亡者数は前年より増えてしまった。

【計画の理念】⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

都市計画道路の整備は、事業の進捗具合によって、事業期間の延伸を行わざる得ないことが発生してしまう。また交通安全については、多世代における意識の普及啓発が課題となっている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標１】 補助第２５６号線、補助第１３８号線（江北地区）の用地取得を進めている。令和７年１０月１６日に補助第１３８号線（興野地区）、令和８年１月２３日に補助第２５５号線の事業認可を取得した。今後、地権者の方と丁寧に交渉を進め、事業を進めていく。

【指標２】 交通事故死傷者数は前年を下回り１７７５人となった。これまでの各種交通安全教室や自転車シミュレータ体験、自転車啓発チームによる自転車のマナー啓発事業などが区民に浸透してきた結果からだとと思われる。事故全体の中で自転車が関与する件数はまだ多いこと、令和８年４月から自転車にも「自転車等に対する交通反則通告制度（青切符）」が適用されることなどから、今後も自転車のルール・マナー啓発事業を強化していく。

【計画の理念】⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

地域社会の持続可能な発展を実現するためには、それぞれの地域が持つ特性に応じた施策を講じることが不可欠である。都市計画道路の整備は、道路ネットワークの拡充と防災性の向上が見込まれるが、地域の皆さんのご理解とご協力が不可欠となる。また、道路の整備とともに交通安全に関する意識の向上も必要となる。

同じ区内であっても、高齢化が進行している地域や若年層の流入が多い地域、都市化が進む地域をはじめ、地理的条件や地域資源、人口・世帯の特徴などが大きく異なる様々な地域があることから、多様な特性を理解し、地域ごとのニーズや課題に応じた施策を展開していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3911	道路台帳整備事業	141,181	227,427	368,608	現状維持	道・道路管理課	B
3912	道路・水路の占用事務	6,657	60,474	67,131	現状維持	道・道路管理課	B
3913	屋外広告物事務	5,761	21,472	27,233	現状維持	道・道路管理課	B
3915	道路の不正使用等に対する指導事業	4,618	46,886	51,504	現状維持	道・道路管理課	B
3946	道路の維持事業	1,819,768	140,191	1,959,959	現状維持	道・道路維持課	B
3947	道路一般管理事務	28,335	33,521	61,856	現状維持	道・道路維持課	B
3949	道路の改良事業	741,921	65,738	807,659	現状維持	道・道路整備課	A
3951	交通安全施設の維持事業	159,776	34,179	193,955	現状維持	道・道路維持課	B
3952	舗装の改修事業	95,403	26,295	121,698	現状維持	道・道路維持課	B
3953	私道整備助成事業	83,719	10,736	94,455	現状維持	道・道路管理課	B
18647	交通安全の普及啓発事業	45,866	55,651	101,517	拡充	交通対策課	A
20762	街路灯の維持事業	354,182	35,060	389,242	現状維持	道・安全設備課	A
20770	街路灯の新設及び改修事業	849,262	52,590	901,852	現状維持	道・安全設備課	A
20776	防犯灯助成事業	44,303	11,613	55,916	改善・変更	道・道路管理課	B
22348	道路の改良事業	194,478	2,630	197,108	現状維持	道・安全設備課	B
23162	道路の設備維持事業	35,830	2,630	38,460	現状維持	道・安全設備課	B
23429	都市建設関係施設改修事業	11,600	2,630	14,230	現状維持	道・道路維持課	B
24023	公共基準点再整備事業	69,221	26,295	95,516	現状維持	道・道路管理課	B
24116	道路の改良事業	305,222	26,295	331,517	現状維持	道・道路維持課	A
合計 19 事業		4,997,103	882,313	5,879,416			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	16	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	12	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施 策 名	12.1	良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進
施策の 目指す姿	■ 魅力ある快適なまちがつくられている。	
施策の方向	■ 景観法に基づく届出を通じて、建築物や屋外広告物の規制・誘導により良好な景観形成を進める。大規模開発などは、景観ガイドライン作成や条例に基づく事前協議制度の活用などにより、統一感ある景観形成を誘導する。 ■ まち歩きやワークショップなど、魅力ある景観資源を探す機会の提供や重要な景観資源を選定した「足立まちの風景資産」などの取組を進め、協創による魅力ある景観の発見・創出を進めていく。また、SNSを活用した情報発信やパンフレットの発行などにより、区内外の関心を高めていく。 ■ 区民及び事業者など様々な主体との協働・協創により、足立区都市計画マスタープランに基づく、用途地域や地区計画等の規制・誘導による土地利用施策や市街地開発事業等を着実に進め、駅周辺のにぎわいづくりや木造密集市街地の解消などに取り組んでいく。	
現状と課題	■ 個々の建築物の形態意匠、色彩等の質を高め、周辺とのつながりやまとまりに配慮した良好な景観の形成を図るため、届出や事前協議を通じた建築物や屋外広告物の規制・誘導を行っている。地域の特性を活かした景観形成を図るため、景観形成地区と特別景観形成地区における調和のとれたまち並み誘導に取り組む必要がある。 ■ 景観に対する社会情勢の変化や新たな行政ニーズ等に対応し、計画の進行管理を行いながら実効性のある施策を推進するため、令和3年1月に「協創」の理念を反映させた上で、第二次足立区景観計画を策定した。区民や事業者など、景観に関わる様々な人々や団体とともに良好な景観形成の施策を進めていく必要がある。 ■ 快適なまちづくりを進めていくには、区民や事業者等との協働・協創により、地域の特性を活かしたまちのルールを策定し、用途地域や地区計画等に基づく規制・誘導を行うことで、良好な市街地を形成していく必要がある。	
主な取組	■ 景観法に基づく届出の実施 ■ 足立区景観条例に基づく事前協議制度 ■ 景観ガイドラインの作成 ■ 足立まちの風景資産の選定 ■ 景観に関する普及啓発イベントの開催 ■ パンフレット発行による景観の魅力発信 ■ 地域住民などとの丁寧な合意形成の実施 ■ 都市計画手続の実施 ■ まちづくりに関する情報発信	
担 当 課 名	都市建設課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5738	E-mail tosi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	■ 第二次景観計画に基づく「足立まちの風景資産」について、“足立らしい風景”を区民を問わず広く募集し、その結果をとりまとめた投票を行うことで、景観資源の重要性の認識を共有している。また、それにあわせてまち歩きやワークショップを実施するなど、足立区の魅力ある景観を区の内外へ発信することにより、景観施策への参加意欲を高めていく。こうした取り組みを通じて、区民、事業者、区の協働・協創による景観まちづくりを推進していく。 ■ エリアデザイン計画の推進など、庁内及び地元まちづくり協議会やまちづくり推進委員会と連携しながら、まちづくりを進めている。さらに区民・地域・各種団体などが一体となって地域課題解決に向けた取り組みができるよう都市計画マスタープランに基づく、協働・協創によるまちづくりに取り組んでいく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】11 住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。【関連する理由】都市計画マスタープランに掲げる3つの柱は、安心して住み続けられるまちづくりにつながる。【評価】庁内、区民、事業者などと連携し、まちづくりを進めることができた。引き続き安全で活力と魅力あふれるまちの実現に取り組んでいく。 【目標】17 パートナリシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。【関連する理由】都市計画マスタープランに掲げている「協働・協創によるまちづくり」は区民・地域・各種団体などとのパートナーシップの推進につながる。【評価】まちづくり協議会やまちづくり推進委員と連携して、まちづくりを進めることができた。	
備 考		

2 施策指標 ※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合												
	定義等	世論調査で「景観・街並みが良好である」と答えた区民の割合												
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値		49		49		50		50		51			
	実 績 値		53.4		50.2		56.1		56.8				R10	53
	達 成 率		109%	101%	102%	95%	112%	106%	114%	107%				-
指標 (2)	指標名	「足立まちの風景資産」の選定数（累計）												
	定義等	「足立まちの風景資産」に選定された累計数												
	単 位	件	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値		-		-		-		30		30			
	実 績 値		0		0		0		33				R10	30
	達 成 率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	110%	110%				-
指標 (3)	指標名	「快適で安全なまちである」と思う区民の割合												
	定義等	世論調査で「快適で安全なまちである」と答えた区民の割合												
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値		-		-		-		61		61.5			
	実 績 値		63.1		60.2		62.8		63.6				R10	62.5
	達 成 率		0%	101%	0%	96%	0%	100%	104%	102%				-
指標 (4)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値												R10	
	達 成 率													
指標 (5)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値												R10	
	達 成 率													
指標 (6)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値												R10	
	達 成 率													

単位：千円

3 投入コスト	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	30,712	45,118	41,151	54,935	
人件費	107,862	106,274	109,336	120,820	
総事業費	138,574	151,392	150,487	175,755	
前年比(金額)	138,574	12,818	△905	25,268	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果指標１】「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合

前年度から指標が上昇し目標を達成することができた。届出及び事前協議制度の適切な運用により、まちづくりが進む区内にあって、景観形成を正しく誘導できたこと、またSNSをはじめとする積極的な情報発信により、多くの区民等に区内景観の魅力が正しく認識されたことなどが要因と考える。

【成果指標２】「足立まちの風景資産」の選定数（累計）

景観計画に基づき令和３年度から取組みを行ってきた「足立まちの風景資産」の事業において、景観審議会で３３件を選定し目標を達成することができた。パネル展の開催などにより区民の関心を引くことに成功し多くの投票を得られたこと、また足立区景観審議会等で選定に対して活発な議論を交わしたことなどが要因と考える。

【成果指標３】「快適で安全なまちである」と思う区民の割合

前年度に引き続き、指標が上昇し目標を達成することができた。防災まちづくりを進めている柳原一・二丁目地区、隅田川沿いの土地利用転換を図る千住大川端地区、都市計画道路の整備を進める補助１３８号線沿道地区、未整備であった公園を再整理した西新井公園周辺地区において、用途地域や地区計画等の変更などまちづくりを進展することができた。

【計画の理念】⑤子ども・若者と進めるまちづくり ⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

「足立まちの風景資産」では、SNSによる情報発信と共に「きかせて！みんなのいけん」を活用し、小中学生向けに選定結果の発表を行った。また、土曜日及び日曜日のアリオ西新井でパネル展を開催することで、来店した子どもに区内景観への関心を持ってもらうことができた。また同事業は、区内に点在する景観資源の魅力をあらためて区民等に認識してもらうことに成功した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果指標１】「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合

情報発信等によって事業者へ各種手続き制度を正しく理解してもらうことにより、新規建築物による景観形成を正しく誘導していく。一方、区内景観のあり方やルールを区民や事業者と共有していくことが課題であり、そのために区内の良好な景観事例の研究を進めていく。

【成果指標２】「足立まちの風景資産」の選定数（累計）

風景資産にふさわしい風景が区内にまだ存在していることや事業継続のニーズが大きいことなどから、「第２回足立まちの風景資産」の募集を令和７年度末より開始し、募集期間を１年間とした上で、令和９年度の選定に向けて事業を進めていく。事業の認知度や魅力を向上させていくことが課題であり、そのため、パネル展や選定風景を巡るまち歩きイベントを実施していく。

【成果指標３】「快適で安全なまちである」と思う区民の割合

まちづくりを進めていく上で、地域住民の理解を得ることは必要不可欠である。まちづくり協議会やアンケート調査等を通じて丁寧に地域の意向を把握しながら、用途地域や地区計画等の規制・誘導を行うことで、区内各地区（エリアデザイン計画の区域、防災まちづくりの推進地区、都営住宅建替え事業地区等）における協働・協創によるまちづくりを推進していく。

【計画の理念】⑤子ども・若者と進めるまちづくり ⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

「足立まちの風景資産」の募集や投票では「きかせて！みんなのいけん」やC４t hを活用し、子ども、若者の参加を促していく。また、風景資産を巡るまち歩きイベントでは、これまで未開催の地域で実施することにより、区内の景観資源の掘り起こしを図る。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3549	土地取引適正化事務	159	877	1,036	現状維持	資産管理課	B
3937	土地区画整理事業	28	24,714	24,742	休止・終了	道・道路整備課	A
3962	用途地域見直し事務	49,612	47,767	97,379	現状維持	都市建設課	A
3964	景観形成の推進事業	2,795	39,443	42,238	現状維持	都市建設課	A
12392	公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	126	3,636	3,762	縮小	道・道路整備課	B
22759	サインの整備事業	2,215	4,383	6,598	改善・変更	都市建設課	A
合計 6 事業		54,935	120,820	175,755			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	16	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	12	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施 策 名	12.2	エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開
施策の 目指す姿	■ エリアの魅力と活力が高まっている。	
施策の方向	■【施策1】住みたく・訪れたくまちをつくる①計画に基づき民間企業等を誘導することで、拠点施設を中心とした地域活性化のうねりを生み出す。②これに伴い、まちの魅力や個性が創出され、高まっていくことで、区内外から住みたく・訪れたくまちを実現していく。■【施策2】区民意見を反映したエリアデザイン計画をつくる①エリアデザイン計画の策定や開発にあたっては、アンケートやオープンハウス型説明会等多様な方法を活用し、地域住民の意見を幅広く聴取していく。②地域住民の意見を十分に考慮した計画を策定することで、地域住民と一体となったまちづくりを進めていく。■【施策3】エリアデザイン計画に基づき着実に整備を進める①拠点開発に関わる事業関係者等と情報共有を図り、事業及び事業間の調整を行うことで進行管理に取り組み、着実な整備を進めていく。②拠点開発に平行して公共インフラ等の周辺環境の整備を行うことで、エリアの魅力をさらに高める。	
現状と課題	■【現状1】①拠点開発を進めるには、行政による開発に頼ることなく、地域活性化の起爆剤となる民間企業等を誘導する手法などの検討が必要。②区では、魅力的なまちの将来像を描き、民間活力の誘導や区有地等の活用を効果的に行い、区内外に広く発信することで、区のイメージアップや地域の活性化を図るエリアデザインのまちづくりの取組を進めている。【課題1】まちの魅力や個性の創出■【現状2】①エリアデザイン計画の策定にあたっては、各エリアの特徴やまちの強み・弱みの分析を進めるとともに、地域住民をはじめとした地域に関わる人々の意見を聴き、十分に考慮していく必要がある。②また、区内の開発状況を把握し、エリアの状況に応じた手法を検討していく必要がある。【課題2】地域と一体となったまちづくりの推進■【現状3】①エリアデザイン計画に基づく拠点開発を遅滞なく着実に進めるためには、開発関係者や庁内関係部署と調整を行い、一体となって連携を図りながら、プロジェクトを推進していく必要がある。②開発した拠点の機能を十分に発揮させるために、道路や公園、交通広場などの整備を進めていく。【課題3】計画的な整備の実施	
主な取組	【主な取組1】①サウンディング調査の実施②商業施設・大学等の誘致③公共施設の再編の実施 【主な取組2】①住民説明会等の開催②道路等公共空間活用の実証実験③地域への情報発信 【主な取組3】①各エリア計画の進捗管理と事業間調整の実施②地区計画の策定③駅前広場等の整備	
担 当 課 名	エリアデザイン計画担当課	
電 話 番 号	03-3880-5812	E-mail areadesign@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の 取 組 み	事業を円滑に進めるため、庁内においてハード整備については主に事業を実施する都市建設部や新施設を所管する各部署と、民間活力を視野に入れた土地活用については資産活用部と、ソフト事業においては主にシティプロモーション課やSDGs・協創推進課と連携し取り組んでいく。 エリアデザイン計画策定の際は無作為抽出アンケートやヒアリング、意見交換会等を通じて地域住民の意見を幅広く取り入れながら地域住民と一体となったまちづくりを進めていく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	■【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.a地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部及び都市周辺部間の良好なつながりを支援する【関連する理由】拠点開発の展開で、地域活性化、情報発信、交通利便性向上等により、経済や人の往来が増え、地域間のつながりを支援する効果がある。【評価】地域活性化、情報発信、交通利便性向上等が経済面、社会面でつながりを強化している。■【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する【関連する理由】民間活力の誘導によるエリアの魅力向上や地域住民と一体となったエリアデザイン計画策定を推進している。【評価】各エリアにおいて、民間企業や大学等を誘致し、エリアの魅力向上に繋げている。また、多様な方法で地域住民の意見を聴取し、計画を策定することで、地域住民と一体となったまちづくりを進めている。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【指標1】エリアデザイン計画策定地域内における拠点開発着手数（累計）												
	定義等	エリアデザイン計画策定地域内における拠点開発着手数（累計）												
	単 位	か所	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値		6		6		7		9		12			
	実 績 値		6		6		7		8				R10	14
	達 成 率		100%	43%	100%	43%	100%	50%	89%	57%				-
指標 (2)	指標名	【指標2】エリアデザイン計画策定地域内の拠点開発に伴う道路・公園整備着手数（累計）												
	定義等	エリアデザイン計画策定地域内の拠点開発に伴う道路・公園整備着手数（累計）												
	単 位	か所	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値		14		14		15		16		18			
	実 績 値		14		14		15		16				R10	21
	達 成 率		100%	67%	100%	67%	100%	71%	100%	76%				-
指標 (3)	指標名	【指標3】エリアデザイン計画策定地域内の拠点開発に伴う駅前広場等整備着手数（累計）												
	定義等	エリアデザイン計画策定地域内の拠点開発に伴う駅前広場等整備着手数（累計）												
	単 位	か所	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値		1		2		2		2		2			
	実 績 値		1		2		2		2				R10	4
	達 成 率		100%	25%	100%	50%	100%	50%	100%	50%				-
指標 (4)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値												R10	
	達 成 率													
指標 (5)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値												R10	
	達 成 率													
指標 (6)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値												R10	
	達 成 率													

単位：千円

3 投入コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	5,217,488	4,453,188	1,735,139	217,773	
人件費	208,256	210,037	204,034	206,280	
総事業費	5,425,744	4,663,225	1,939,173	424,053	
前年比(金額)	5,425,744	△762,519	△2,724,052	△1,515,120	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

令和7年度は六町エリアで「六町駅前区有地の開発」、江北エリアで「江北給水所」が整備着手予定であったが、「六町駅前区有地の開発」は事業を予定していた東神開発株式会社が、工事費高騰を原因に、事業収支が見込めないことから撤退を申し出たため、目標を達成できなかった。

【指標2】

令和7年度は江北エリアで「上沼田第二公園（西エリア）」に整備着手し、目標を達成した。

【指標3】

令和7年度は駅前広場等整備着手予定がなく実績はなかった。

【計画の理念】⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

六町エリアは六町駅前区有地に賑わい創出の起爆剤となる民間開発誘導に向けて取り組みを行ってきたが、上記【指標1】記載の通り実施が見送りとなった。

江北エリアは「住んでいるだけで自ずとところもからでも健康になるまちづくり」を目指し、江北給水所の土地所有者である東京都と協議を重ねた結果「極楽湯」の整備に着手することができ、「上沼田第二公園（西エリア）」は、ウォーキングやジョギングができる園路や、日頃の運動不足解消に役立つ健康遊具を設置する等の整備を行い、テーマに沿ったまちづくりに取り組んだ。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】

六町エリアは六町駅前区有地の活用に向け、地域の声を聞きながら周辺のまちづくりとあわせて引き続き令和8年度も検討していく。

江北エリアの上沼田東公園東側創出用地活用及び千住エリアの千住大橋駅前用地活用は、令和8年度中の工事着手に向け活用事業者と協議を進めていく。

【指標2】

竹の塚エリアで竹ノ塚駅東口駅前交通広場整備のため、UR第三団地3号棟の移転先として用途を廃止した竹の塚第五公園の代替公園として、令和8年度中に「竹の塚五丁目公園」の整備着手を目指す。

【指標3】

西新井駅西口駅前交通広場及び竹ノ塚駅東口駅前交通広場の整備に向けて検討を進めていく。

【計画の理念】⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

六町エリアは引き続き賑わい創出の起爆剤となる民間施設を誘導に向け検討を進めていく。

江北エリアは「住んでいるだけで自ずとところもからでも健康になるまちづくり」を目指し、スポーツを中心に区外からも人を呼び込める目的地となる拠点づくりに向け、上沼田東公園東側創出用地の活用に向けて、事業者と協議していく。

竹の塚エリアは「竹ノ塚駅の東西一体人が主役のまちづくり」を目指し、竹ノ塚駅東口駅前の市街地再開発事業の実施に向けて、UR都市機構、東武鉄道と協議していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3970	地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	130,406	122,710	253,116	現状維持	まちづくり課	A
3986	北千住駅東口周辺まちづくり事業	0	17,530	17,530	現状維持	まちづくり課	A
21947	エリアデザイン推進事業	11,011	34,179	45,190	現状維持	政策経営課	A
21956	住宅市街地総合整備事業	33,812	18,713	52,525	現状維持	まちづくり課	A
23798	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	5,259	4,383	9,642	現状維持	都市建設課	A
23802	鉄道関連事業	37,285	8,765	46,050	縮小	交通対策課	B
合計 6 事業		217,773	206,280	424,053			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

許信之投資項目

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	16	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	12	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施 策 名	12.3	安心して住み続けられる住宅環境の整備
施策の 目指す姿	■ 住み続けられる住まいを確保できる。	
施策の方向	■ 区営住宅の集約及び建替えによる長寿命化を行い、セーフティネット住宅としての役割を保ちながらも、多様な世帯が住むことができる住宅への転換を進めていく。 ■ 最優先に既存の老朽家屋の解消に取り組むことに加え、老朽家屋の予備軍となる空き家の所有者へ相談会の活用を促すなど、早期の働きかけを行い、適正管理や空き家の抑制につなげていく。 ■ マンション管理計画認定制度の浸透を図ることで、管理不全に陥るマンションの発生を抑制し、良質なマンションストックの形成につなげていく。 ■ 住宅確保要配慮者の居住の安定を確保するため、居住支援協議会で様々な課題について協議を行うとともに、不動産協会や居住支援法人などと連携し、地域に住み続けられる居住支援に取り組んでいく。	
現状と課題	【現状1】①区営住宅において、単身高齢者の申込倍率が高いことに加え、現在居住している方も高齢かつ単身・少人数世帯が増えている。②建替えにあたり、これまで全てファミリー向けだった住戸から、単身・小人数世帯向けの住戸も増やしている。【課題1】多様な住宅ニーズへの対応 【現状2】①老朽家屋の解消と空き家の適正管理に取り組むとともに、状況把握のため実態調査を実施。②令和5年度よりマンション管理計画認定制度を開始し、分譲マンションの適正な管理の推進に取り組んでいる。【課題2】老朽家屋の解消とマンションの適正管理の推進 【現状3】①不動産協会等と連携し、高齢者や子育て世帯等に民間賃貸住宅の入居サポート等を行っている。②住宅確保要配慮者は複数の課題を抱えているため個々の課題を紐解き、部屋さがしに伴い寄り添った支援体制を構築していく必要がある。【課題3】住宅確保要配慮者のサポートの促進	
主な取組	■ 区営住宅の集約建替え更新の推進 ■ 都営住宅等の団地建替え協議の実施 ■ 空き家対策の推進（空き家無料相談会） ■ 分譲マンションの適正管理の推進（マンション管理士アドバイザー派遣制度、マンション管理計画認定制度など） ■ 居住支援体制の推進（居住支援協議会の開催、あだちお部屋さがしサポート事業、住宅セーフティネット制度の充実）	
担 当 課 名	建・住宅課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5963	E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の 取 組 み	開発指導課と連携し、居住環境の改善及び良質な住宅の供給につながるよう取り組みに努めている。 関係所管（福祉まると相談課、生活支援推進課、高齢者地域包括ケア推進課、親子支援課、子どもの貧困対策・協働・協創若年者支援課）及び区内不動産団体や居住支援法人と連携して、住宅確保要配慮者の居住支援に取り組んでいる。	
SDGsが 目指す目標 （ターゲッ ト）との関 連及び評価	【目標】11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリーシップで目標を達成しよう。 【ターゲット】11.1 2030年までに、すべての人々に対し、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。 【関連する理由】 公営住宅の管理運営および整備を行い、良質で安価な住宅を供給していく。また、住宅確保要配慮者の住宅確保について、事業展開し行政評価することで、寄り添った支援体制を構築する。 【評価】 令和3年度から開始したお部屋さがしサポート事業を指標に追加したことで、事業実績を行政評価で分析し可視化することができた。当事業は、住宅セーフティネットとしての役割を担い、高齢者をはじめとする住宅の確保が困難な方々へのスムーズな住居提供を目指してさらなる強化を図っていく。	
備 考		

2 施策指標 ※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	公共住宅の再生など住環境対策に関する満足度									
	定義等	世論調査による公共住宅の再生など住環境対策への満足度									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		5		5		5		5
	実 績 値		-		4.8		5.8		5		
指標 (2)	達 成 率		0%	0%	96%	96%	116%	116%	100%	100%	
	指標名	老朽化した空き家の残存件数（低減目標）									
	定義等	老朽家屋の年間減少数									
	単 位	件	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		1,052		1,052		1,052		1,052		1,052
指標 (3)	実 績 値		576		1,217		1,105		1,016		
	達 成 率		183%	183%	86%	86%	95%	95%	104%	104%	
	指標名	管理不全の兆候のあるマンションの割合（低減目標）									
	定義等	区内の分譲マンション棟に対する管理不全の兆候があるマンションの割合									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
指標 (4)	目 標 値		1.7		1.7		1.7		1.7		1.7
	実 績 値		1.8		1.8		1.8		2.2		
	達 成 率		94%	94%	94%	94%	94%	94%	77%	77%	
	指標名	あだちお部屋さがしサポート事業を通じて、住宅確保に至った割合									
	定義等	お部屋さがしサポート事業の個別寄り添い相談によって民間賃貸住宅に成約した割合									
指標 (5)	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		65		65		50		50		50
	実 績 値		48.5		48.2		57.7		36.7		
	達 成 率		75%	97%	74%	96%	115%	115%	73%	73%	
	指標名										
指標 (6)	定義等										
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										
	実 績 値										
	達 成 率										

単位：千円

3 投入コスト	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	932,439	1,434,886	572,849	944,253	
人件費	193,736	210,036	200,591	267,321	
総事業費	1,126,175	1,644,922	773,440	1,211,574	
前年比(金額)	1,126,175	518,747	△871,482	438,134	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標１は、目標値と同じになった。世論調査の結果で、空き家の利活用や公共住宅の再編などにより改善が進んでいる。一方で、住民のマナーやルールを守る意識低下などから、前回より満足度は低下した。

指標２は、目標値を上回った。長年行っている改善要請の成果があったことが考えられる。また、令和５年度から実績値が増加しているのは、同年度に行った実態調査により老朽家屋数が増大したことや解体助成金の増額が要因としてあげられる。

指標３は、目標値を下回った。原因は、管理不全の兆候がある分譲マンションが若干増加しているため。（管理不全の兆候があるマンション等２４棟から３０棟に増加）

指標４は、目標値を下回った。原因は、低額所得者で生活保護受給できない方の部屋さがしが増えており、入居審査が通りにくいため、成約率に結びつかない。

【計画の理念】①協創の再構築・③ウェルビーイングの向上

不動産協会と連携したあだちお部屋探しサポート事業や東京都住宅供給公社の住戸を利用した住宅セーフティネット制度をはじめ、福祉まるごと相談課や生活支援推進課との連携により、賃貸住宅の成約へつながったが、福祉的な問題により部屋紹介までつながられないケースがあることが課題となっている。

住生活基本計画に基づく施策に伴い、全区民に対し、住宅専門相談会の実施や分譲マンションアドバイザー派遣などを行い、安心して住み続けられる住宅環境の整備を図った。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

分譲マンション施策について、令和５年度から開始されたマンション管理計画認定制度の浸透を図るため、区内１２ヶ所出張セミナーおよび個別相談会を実施した。

令和８年度も同様に、周知啓発を図るとともに、管理不全の兆候がある分譲マンションに対して、マンション管理士のプッシュ型派遣を新たに開始する。

居住支援について、福祉まるごと相談課および生活支援推進課との庁内連携や、居住支援法人および債務保証会社と様々な協力関係を構築した。令和８年度からは、居住支援協議会の専門部会開始や居住サポート住宅の更なる推進を図る。

老朽家屋への対応について、現在行っている通報による対応だけではなく、危険な状況になる以前の老朽家屋の現地調査及び所有者調査を行い適正な維持管理指導等を行っていく。

【計画の理念】①協創の再構築・③ウェルビーイングの向上

関係所管（開発指導課、福祉まるごと相談課、生活支援推進課、高齢者地域包括ケア推進課、親子支援課、子どもの貧困対策・協働・協創若年者支援課）と連携し、居住環境の改善及び良質な住宅の供給につながるよう取り組みに努めていく。また、区内不動産団体や居住支援法人と連携して、住宅確保要配慮者の居住支援に取り組んでいく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3995	開発指導事務	10,472	116,566	127,038	現状維持	建・開発指導課	A
4004	区営住宅管理事務	193,914	42,508	236,422	現状維持	建・住宅課	A
4006	一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	157,425	877	158,302	現状維持	建・住宅課	B
4007	区営住宅更新事業	564,907	28,925	593,832	現状維持	建・住宅課	A
4008	住宅施策推進事務	9,062	47,767	56,829	改善・変更	建・住宅課	A
4009	住宅改良助成事業	8,473	4,383	12,856	現状維持	建・建築防災課	A
12042	公共住宅再編事務	0	26,295	26,295	現状維持	建・住宅課	A
合計 7 事業		944,253	267,321	1,211,574			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	16	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	12	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施 策 名	12.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全
施策の 目指す姿		自然や緑が豊かなまちになっている。
施策の方向		■ 緑を育むひとづくりを進め、協創を生み出す①身近な緑について知り、関わるきっかけとなる情報提供や普及啓発の機会を提供するとともに、子どもたちが緑について学び、体験する機会を創出していく。②関連事業に関わる人材の交流を活発化する仕組みづくりを進め、緑化活動を通じた協創の推進を進めていく。■ 魅力ある緑が実感できるまちをつくる①建築や開発事業の際の緑化の誘導や助成制度による支援を行うことで、建築行為に伴う確実な緑化や緑地創出を推進していく。②農地、大木、樹林を守り育て、活用する取組を進め、次世代に確実に引き継いでいく。■ 持続可能な魅力ある公園づくりを進める①公園が不足する地域においては、密集事業やまちづくり事業を通じて公園の設置に取り組んでいく。②誰もが安全・安心・快適に利用でき、魅力と個性ある公園を実現するため、地域の特性や目的に合わせて選べる公園づくりや樹木・花の維持管理を計画的・効率的に推進していく。
現状と課題		【現状1】①緑が充実したまちを実現するには、緑や公園を守り育むために自ら行動し活動する人を増やすとともに、その活動を広げつなぐ仕組みを作ることが必要である。②緑化活動に参加した区民や、花や緑に関心のある区民を増やしていくため、緑と関わるきっかけづくりを進めていく必要がある。【課題1】緑を育むひとの増加【現状2】①緑は環境・景観だけでなく、防災・減災や人口減少・高齢化に対応した地域づくりなど、地域課題の解決に資する緑の効果（グリーンインフラ）がある。②緑が充実したまちづくりを進めるには、農地、大木、樹林の保全のほか、樹木被覆地・緑被地の5割以上が分布する民有地の緑を充実させていく必要がある。【課題2】まちの緑の充実【現状3】①区は、特別区中2位（令和6年4月現在）の区立公園面積（約225ha）であるが、地域によって公園が偏在している状況がある。②限られた財源を有効に活用し、公園の魅力向上や安全・安心・快適な公園につながる整備を進めていくため、計画的な改修や維持管理を行っていく必要がある。【課題3】魅力ある公園環境づくり
主な取組		■ 【課題1】①緑と関わるきっかけづくりの推進、②「緑の効果」の普及啓発、③緑を育む協創事業の展開 ■ 【課題2】①優良緑化認定制度、②保存樹木・樹林の指定、③特定生産緑地制度 ■ 【課題3】①公園施設の長寿命化、②公園樹木の維持管理の実施、③パークイノベーションの考えに基づく公園の改修・整備
担 当 課 名	道・パークイノベ課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5423	E-mail midori@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の 取 組 み		■ 地域住民や事業者による公園等の自主管理や花植え活動 ■ あだち放課後子ども教室やサロン豆の木等との連携による講座の実施 ■ エリアデザイン担当やユニバーサルデザイン担当、まちづくり部署との連携による公園の整備
SDGsが 目指す目標 （ターゲッ ト）との関 連及び評価		【目標】11 住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 【関連する理由】民有地の緑化推進や目的に合わせて選べる公園整備により、身近な空間に緑を増やし、誰もが利用できる公園を提供する。 【評価】緑化活動に取り組む「ひとづくり」、公園整備による「まちづくり」により、公共スペースづくりを行っている。 【目標】17 パートナリシップで目標を達成しよう 【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。 【関連する理由】地域住民による公園等の管理の支援や、民間事業者との連携による公園活用の拡充を推進する。 【評価】多様な団体による公園、樹林、事業所等での美化活動がみられ、主体的にイベント等を実施している団体もある。
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果指標1】緑化活動に参加した区民の割合											
	定義等	世論調査で「この1年間に緑を増やしたり、育てる取り組みに参加した」と回答した区民の割合											
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	目 標 値	
	目 標 値	16.8		17.1		17.4		17.7		18			
	実 績 値	18		16.5		23.6		18.5				R10	18.6
達 成 率	107%	97%	96%	89%	136%	127%	105%	99%					-
指標 (2)	指標名	【成果指標2】まちなかの花や緑が多いと感じている区民の割合											
	定義等	世論調査で「まちなかの花や緑の割合が多い」と回答した区民の割合											
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	目 標 値	
	目 標 値	63.4		63.9		64.4		64.9		65.4			
	実 績 値	60.9		60		62.6		62.8				R10	66.4
達 成 率	96%	92%	94%	90%	97%	94%	97%	95%					-
指標 (3)	指標名	【成果指標3】パークイノベーションの考え方に基づく、改修・新設した公園の数											
	定義等	パークイノベーションの考え方に基づき、改修・新設した公園の数											
	単 位	か所	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	目 標 値	
	目 標 値	69		79		89		99		109			
	実 績 値	60		69		76		80				R10	129
達 成 率	87%	47%	87%	53%	85%	59%	81%	62%					-
指標 (4)	指標名												
	定義等												
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	目 標 値	
	目 標 値												
	実 績 値										R10		
達 成 率													
指標 (5)	指標名												
	定義等												
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	目 標 値	
	目 標 値												
	実 績 値										R10		
達 成 率													
指標 (6)	指標名												
	定義等												
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	目 標 値	
	目 標 値												
	実 績 値										R10		
達 成 率													

単位：千円

3 投入コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	4,120,890	4,438,044	4,618,095	4,318,773	
人件費	468,615	481,996	412,459	663,380	
総事業費	4,589,505	4,920,040	5,030,554	4,982,153	
前年比(金額)	4,589,505	330,535	110,514	△48,401	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果指標1】

令和7年度の目標値を達成した。令和7年度は令和6年度から数値を落としたものの、令和5年度までの水準からみると漸増傾向にあるといえる。

【計画の理念】②やりたいことが叶う

前年度から緑と関わるきっかけになるイベントの開催を継続し、これまで緑に触れてこなかった子育て世帯などの層に向けて働きかけた。

【成果指標2】

花や緑が多いと回答した人の割合は前年度からわずかに増加したものの、目標値に届かなかった。

【計画の理念】③ウェルビーイングの向上とSDGsの推進

これまでの世論調査における地域ごとの分析によると、梅田や千住地域など木造住宅密集地域では割合が低くなっており、こうした地域では区画整理や地区計画などのまちづくりが進んだ地域と比較してみどりを確保できず、地域によってみどりを実感しづらい状況であるためと考えられる。

【成果指標3】

パークイノベーションの考えに基づく公園の整備は、令和7年度は4公園となり、目標の10公園を下回った。

【計画の理念】④人権・多様性の尊重と地域共生社会の実現

エリアデザインやまちづくりによる案件、老朽化した江北公園テニスコートなどの大型施設の更新などを優先したことにより、パークイノベーションに基づいて改修する公園の計画が後ろ倒しとなっていることが原因である。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果指標1】

人気がある大型イベントでの体験プログラムなど緑と関わるきっかけになるようなイベントを継続して実施するほか、令和7年度から新たに開始した移動式プレーパーク事業を推進し、新しく公園を利用する層を拡大することで緑化活動への関心を持つ区民を増やす。

【計画の理念】②やりたいことが叶う

地域ごとの分布も考慮しながらSNSやあだち広報などの媒体で積極的に発信していく。

【成果指標2】

世論調査のみでは地域ごとの意識分析ができないことから、区内の緑化活動従事者を対象としたモニター調査を令和7年度から試行している。今後は調査の回答結果から分析を進めていく。

【計画の理念】③ウェルビーイングの向上とSDGsの推進

梅田や千住地域などの木造住宅密集地域には新しく公園を整備できる場所が少ないため、既存公園の改修時により緑が多いと感じられるような整備を検討していく。

【成果指標3】

パークイノベーションに基づく公園改修の後ろ倒しが今後の整備計画に影響しないよう、対象になる公園を先にリストアップして改修公園数の確保を図る。

【計画の理念】④人権・多様性の尊重と地域共生社会の実現

インクルーシブ広場の整備や区の移動円滑化条例に対応していない公園の改修を優先して進める。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

[illegible]

5 庁内評価委員会－2次評価

市内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	17	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施 策 群 名	13	地域経済の活性化を進める
施 策 名	13.1	区内事業者の持続的な発展と創業者支援の充実
施策の 目指す姿	■ 区内事業者が活躍し、地域経済が活性化している。	
施策の方向	■ 見本市出展による販路拡大や先進技術の導入など、ニーズにあった効果的な支援を推進するとともに、新たな製品の開発等につながる異業種間の交流・協業を促進し、意欲的な区内事業者の売上げ向上を後押しに取り組む。 ■ マッチングクリエイターをはじめとする各種相談員が連携し、利用者に合わせた丁寧な支援を行うことで、区内事業者の経営課題解決と環境変化に対する対応力向上に取り組む。 ■ 区内事業者の経営改善や設備の向上などに必要な補助金や融資制度の活用を促し、ICT・IoTなどの新たな技術の導入・活用を支援することで、区内事業者の経営環境の刷新を進めていく。 ■ 起業家支援塾などを通じて起業家マインドの醸成を図り、スタートアップ期から事業拡大期までの継続的な支援を行うことで、創業希望者に選ばれる区を実現し、地域経済の活力と地域の個性・持続可能性を高めていく。	
現状と課題	■ 【現状1】売上げを伸ばすことができている事業者は多くない中、それぞれの事業者の課題に応じて、販路開拓や先進技術の導入、商品価値向上などの支援により、売上げ向上を後押しすることが必要である。【課題1】区内事業者の売上げ向上 ■ 【現状2】物価高騰や円安などにより事業環境の厳しさが増しているが、ITツール導入等による業務の効率化が進んでいない企業も多く、事業環境の大きな変化への対応力に課題がある。【課題2】事業環境変化への課題解決 ■ 【現状3】産業構造の変化や高齢化等による事業者数の減少や地域の活力の低下が懸念される状況の中、地域社会を活性化し、地域経済の新たな担い手を生み出すため、若者をはじめとする創業希望者を支援し、起業を促進していくことが必要である。【課題3】地域を活性化する創業の促進	
主な取組	■ 見本市等助成事業 ■ 販路拡大支援事業 ■ 足立ブランドの発信 ■ 各種相談員による支援の実施（マッチングクリエイター、ウェブ活用アドバイザー、事業者なんでも相談員など） ■ 創業支援施設かがやき・かけはしの活用促進 ■ 経営力アップ支援事業 ■ 起業家支援塾	
担 当 課 名	産業政策課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5464	E-mail san-san@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	■ 区内産業団体や有識者が参画し、経済活性化会議において区内経済活性化の計画策定を実施。 ■ 区内金融機関や東京信用保証協会と協働し、融資を実施。東京商工会議所を通じて日本政策金融公庫の経営改善資金利用者の利子補給を実施。 ■ 10の創業支援等事業者の協力で特定創業支援等事業を実施。東京電機大学と連携し創業支援施設を運営。 ■ 東京都中小企業振興公社と情報共有しニーズに合わせて区内事業者を支援。 ■ 東京電機大学と連携し、区内事業者の技術的課題解決を支援。 ■ 商店街振興組合連合会と協働し消費喚起策を展開。 ■ FC足立交流会とブランド事業について意見交換を実施。ブランド認定企業が自主的に事業を推進。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】8働きがいも経済成長も、9産業と技術革新の基盤をつくろう 【ターゲット】8.3生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。9.2包括かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。 【関連する理由】区内事業者を支援し地域の活力を育むことで、経済成長の実現や産業の基盤をつくることに繋がる。 【評価】区の支援を受けて売上げが向上した事業者は増加（累計）し、また、創業支援の終了時に事業が成立している割合が高い。引き続き、地域経済の活性化の基盤に繋がるよう売上げ向上や創業を支援していく。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	区の支援を受けて売上げが向上した事業者数（累計）									
	定義等	区の支援を受けて売上げが向上した事業者数の累計									
	単 位	社	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		-		-		1,343		1,662
	実 績 値		-		682		1,258		1,722		R10 2,332
指標 (2)	達 成 率		0%	0%	0%	29%	0%	54%	128%	74%	-
	指標名	中長期的な経営方針を「現状維持」と答えた事業者の割合									
	定義等	中長期的な経営方針を「現状維持」と答えた事業者の割合									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		-		-		36		34
指標 (3)	実 績 値		-		-		42		37		R10 30
	達 成 率		0%	0%	0%	0%	0%	71%	97%	81%	-
	指標名	創業支援事業の支援終了時に事業として成立している事業者の割合									
	定義等	創業支援事業の支援終了時に事業として成立している事業者の割合									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
指標 (4)	目 標 値		-		-		-		100		100
	実 績 値		-		100		100		94		R10 100
	達 成 率		0%	0%	0%	100%	0%	100%	94%	94%	-
	指標名										
	定義等										
指標 (5)	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										
	実 績 値										R10
	達 成 率										
	指標名										
指標 (6)	定義等										
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										
	実 績 値										R10
	達 成 率										

単位：千円

3 投入コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	4,470,385	4,424,951	4,209,871	3,951,040	
人件費	282,101	280,328	288,406	425,259	
総事業費	4,752,486	4,705,279	4,498,277	4,376,299	
前年比(金額)	4,752,486	△47,207	△207,002	△121,978	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標１】区の支援を受けて売上が向上した事業者数（累計）

多様な業種や取引形態、課題、ニーズに対応する各種の支援事業を実施し、広く周知を図って活用を促すことによって、累計1,722社となり目標を達成した。見本市出展助成金や各相談事業のほか、特に伝統工芸品展や地場工業製品フェアなどのイベントに多くの事業者が参加し、売上向上に寄与した（ただし、事業者からの報告徴収に時間を要する小規模事業者経営改善補助金については未集計）。

【指標２】中長期的な経営方針を「現状維持」と答えた事業者の割合

区内事業者へのアンケートによる結果は37%で目標をやや下回った。事業者なんでも相談や中小企業相談、マッチングクリエイターなどの各相談事業によって事業環境変化への対応や経営の改善に向けた相談支援を実施しているが、人手不足、原材料高騰等によって拡大志向に至らなかったものと思慮する。

【指標３】創業支援事業の支援終了時に事業として成立している事業者の割合

令和７年度の創業支援における支援終了時の事業成立率は93.8%であった。内訳は「創業支援施設かがやき」が４件、「創業プランコンテスト」が４件、「創業者経営力アップ支援事業」が８件であったが、うち「創業プランコンテスト」の受賞者１件が、事情により起業を取りやめたことで100%達成には至らなかった。

【計画の理念】①協創の再構築・②やりたいことが叶う・⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

地域の各産業団体や金融機関、大学等と継続的に連携を図ることによって、区内事業者の課題把握、支援策の構築、役割に応じた支援の実施を可能とし、売上向上や課題解決、創業後の事業成立に繋がったものとする。一方で、自社の技術を活かした異業種交流・協業や、産学連携による付加価値や生産性の向上を、さらに進めていくことが課題となっている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標１】区の支援を受けて売上が向上した事業者数（累計）

イベント事業、伴走支援、補助金・助成金、相談支援などニーズや課題に広く対応している結果として、区内事業者の売上向上に繋がっているものとする。引き続き、事業者の課題を把握してニーズにあった事業を展開し、売上向上につながるよう事業内容を見直ししながら、効果的に周知を図って活用を促進していく。

【指標２】中長期的な経営方針を「現状維持」と答えた事業者の割合

マッチングクリエイター等の各種相談によって、個社に寄り添った丁寧な支援を行うことで、経営課題解決と環境変化への対応力向上に取り組むほか、中長期的な経営方針に対する「現状維持」志向の理由と考えられる人手不足や物価・原材料高騰に対して、人材確保の支援、設備投資やデジタル化による効率化の支援、相談事業を通じた価格転嫁支援などを通じて、事業拡大を目指すよう後押ししていく。

【指標３】創業支援事業の支援終了時に事業として成立している事業者の割合

全体として93.8%と高い事業成立の割合ではあったものの、目標の100%に届かなかった理由は、起業にあたって前職との調整が難航したことによる。「創業プランコンテスト」では、受賞後に事業化に向け経営相談員による伴走支援を行っていたが、起業断念の理由は区が介入できない内容であった。

今後も、これまで実施してきた経営相談員による個別の進捗状況に応じたきめ細やかな伴走支援を継続することで、事業成立の確実性を一層高めていく。

【計画の理念】①協創の再構築・②やりたいことが叶う・⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開

変化の激しい経済環境下においても、適切な支援策を講じ、それが必要な事業者に届くよう、引き続き各団体等との協創を深めることで日常的に課題把握に努めるとともに、団体等を通じた事業の周知も進めていく。また、協業や連携が進むよう事例や効果について情報提供を図っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 24 事業		3,951,040	425,259	4,376,299			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会—最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	17	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施 策 群 名	13	地域経済の活性化を進める
施 策 名	13.2	就業支援と人材確保支援の充実
施策の 目指す姿	■ 仕事を通じて活躍し、地域経済を支えている。	
施策の方向	■ 研修や資格取得に対する支援を充実させるとともに、専門的な知識やノウハウの習得に関する機会の提供や支援制度の周知を図ることで、就労者・求職者のスキルアップを支援する。 ■ 人材採用活動や就業規則の整備に対する助成、コンサルティングやセミナーの機会の提供を通して、企業経営を支える人材の確保・定着を支援する。 ■ 就労意欲の高いシニア人材の活用や区内企業での就業を望む求職者に対する就業支援を進めていくことで、雇用の安定化を進める。	
現状と課題	■ 【現状1】①業務スキルの承継・定着およびDXをはじめとした事業環境の変化への対応が求められており、従業員の育成や資格取得に取り組む企業が年々増加している。②就労者や求職者においても、リスクリングを含めたスキルアップのニーズが高まっている。【課題1】就労者・求職者のスキルアップ ■ 【現状2】①区内中小企業では、人材募集を行ってもなかなか採用につながらず、人手不足が深刻化していることに加え、若い人材は、採用に至っても就職後3年以内の離職率が高いなど、人材の定着に課題を抱えている。②人材の確保・定着の対策に時間や費用を費やす余裕がない区内中小企業が多くなっている。【課題2】人材の確保・定着 ■ 【現状3】①求職者の希望業種と人材確保が課題となっている業種のミスマッチなど、人手不足の解消が難しくなっている。②就労意欲のあるシニア人材の活用や区内企業での就業を望む求職者への支援による就労促進等を進めていく必要がある。【課題3】求職・求人のミスマッチ解消	
主な取組	■ 中小企業人材育成・資格取得研修費補助金 ■ 区内中小企業人材採用支援助成金 ■ 就業規則作成助成金 ■ 専門相談員によるコンサルティング支援の実施 ■ マンスリー就職面接会の開催 ■ シニア人材マッチング支援事業 ■ シニア・女性向け就労支援セミナー ■ デジタル人材育成講座の開催 ■ 産学公技術連携促進事業	
担 当 課 名	企業経営支援課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5469	E-mail kigyosshien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の 取 組 み	ハローワーク足立や東京しごとセンター等の国や都の専門機関との共催により、マンスリー就職面接会や就職支援セミナーを開催している。 公益財団法人産業雇用安定センターと連携協定を締結し、60から70歳で在職中または離職後1年以内の方と人材を確保したい企業をマッチングする事業を実施している。 また、足立成和信用金庫や東京商工会議所足立支部などを通して、区内中小企業向けの補助金のチラシ等を配布してもらうなど、民間企業や経済団体とも連携しながら事業周知を行っている。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】4質の高い教育をみんなに 8働きがいも経済成長も 17パートナーシップで目標を達成しよう 【関連性】4：技術的・職業的スキルの習得を支援することで、人材の育成・定着や従業員にとっての働きがいのある人間らしい仕事につながる。8：区内中小企業の人材確保や雇用の継続等を支援することで、最終的に国や企業にとっての経済成長、従業員にとって働きがいのある仕事につながる。17：ハローワークなどの専門機関と連携および企業や求職者に対する人材確保や就労等の支援を継続して行うことで、地域経済の安定化や活性化につながる。 【評価】ハローワーク足立との連携による就職面接会や区内中小企業人材採用支援助成金、中小企業人材育成・資格取得研修費補助金、専門相談員のコンサルティング支援等を通じて、人材確保の支援ができた。引き続き求職者や企業の声を聞きながら、求職者の就労支援および区内中小企業の人材採用・定着・育成等の支援を行っていく。	
備 考		

2 施策指標 ※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	就業（継続的な就職）に必要な資格を取得できた人数									
	定義等	中小企業人材育成・資格取得研修費補助金を活用して資格を取得できた人数									
	単 位	人	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		-		-		245		300
	実 績 値		211		233		241		279		R10 260
指標 (2)	達 成 率		0%	81%	0%	90%	0%	93%	114%	107%	-
	指標名	補助金を活用して人材を採用できた、または就業規則を整備できた企業数の合計									
	定義等	区内中小企業人材採用支援助成金による人材の採用および就業規則作成助成金による就業規則を作成した企業数									
	単 位	社	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		-		-		195		250
指標 (3)	実 績 値		27		21		192		230		R10 210
	達 成 率		0%	13%	0%	10%	0%	91%	118%	110%	-
	指標名	マンスリー就職面接会やシニア人材マッチング等を通じて、就業につながった人数									
	定義等	マンスリー就職面接会での充足数や高校生向け企業説明会の採用人数、シニア人材マッチングの成功数の合計									
	単 位	人	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
指標 (4)	目 標 値		-		-		-		80		105
	実 績 値		84		60		79		101		R10 80
	達 成 率		0%	105%	0%	75%	0%	99%	126%	126%	-
	指標名										
	定義等										
指標 (5)	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										
	実 績 値										R10
	達 成 率										
	指標名										
指標 (6)	定義等										
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										
	実 績 値										R10
	達 成 率										

単位：千円

3 投入コスト	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	161,097	161,259	227,747	289,727	
人件費	14,935	22,593	23,245	25,637	
総事業費	176,032	183,852	250,992	315,364	
前年比(金額)	176,032	7,820	67,140	64,372	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標１】就業（継続的な就職）に必要な資格を取得できた人数

目標値及び令和６年度実績を上回ることができた。中小企業人材育成・資格取得研修費補助金については、令和７年度から補助金額合計２５万円の範囲内で、申請回数を選択制を導入し１回あたりの助成額を拡充した結果、経費のかかる大型運転免許等の取得などの申請件数が、令和６年度０件に対し、令和７年度１５件となっており、一定の需要に応えることが出来た結果、全体の資格取得人数の増加につながったと考えられる。

【指標２】補助金を活用して人材を採用できた、または就業規則を整備できた企業数の合計

目標値及び令和６年度実績を上回ることができた。区内中小企業人材採用支援助成金については、令和６年度実績を上回ることができた。令和７年度から人材紹介会社を活用した経費に対する助成の上限金額を、４０万円から６０万円に拡充したことにより、助成件数が４２件から５９件と令和６年度比１．４倍に大きく伸びたことが一つの要因と考えられる（令和７年度２０６件、令和６年度１５８件）。就業規則作成助成金については、令和６年度実績を下回ったものの、令和５年度実績は上回っており、ここ数年２０件から３０件台の間で推移している（令和７年度２４件、令和６年度３４件、令和５年度２１件）。

【指標３】マンスリー就職面接会やシニア人材マッチング等を通じて、就業につながった人数

目標値及び令和６年度実績を上回ることができた。マンスリー就職面接会については、足立ブランドの認定商品を展示した面接会を開催するなど内容を工夫したほか、ハローワーク足立による開催周知を強化した結果、開催回数は１０回と令和６年度と同様であったが、充足数は令和６年度実績を上回った（令和７年度９２人、令和６年度７２人）。シニア人材マッチングについては、令和７年度より、区が委託する区内中小企業人材確保支援事業の枠組みではなく、公益財団法人産業雇用安定センターと協定を結び、企業と６０歳以上７０歳以下かつ就労中か離職後１年以内の方とをマッチングさせる体制に移行している。この結果、直接雇用につながった人数が令和６年度０名から令和７年度９人となっている。

【計画の理念】 ③ウェルビーイングの向上とSDGsの推進

区内中小企業人材確保支援事業においては、コンサルティング支援を年間５２社に対して累計回数５６１回実施することで、採用手法や求人票の内容見直し、採用対象を広げる取り組み、人材の定着に関する取り組みなどが行われ、一定の効果は出ていると考える。ただし、令和７年度に新規でコンサルティング支援を活用した企業は少数にとどまり、多くが令和６年度以前にも活用したことがある企業となっており、新たな支援の拡大に課題がある。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標１】就業（継続的な就職）に必要な資格を取得できた人数

中小企業人材育成・資格取得研修費補助金については、補助金額の上限を上げたことで資格取得人数は増加したものの、同じく補助内容として追加したリスクリング経費の補助件数は６件にとどまっております、決して多くの企業に利用されたとは言えない状況である。引き続き産業情報紙「トキメキ」やSNS、区ホームページ等の活用をはじめ、関係各課や区内産業団体と連携しながら、周知を図っていく。

【指標２】補助金を活用して人材を採用できた、または就業規則を整備できた企業数の合計

区内中小企業人材採用支援助成金については、令和８年度より、申請の上限回数を上限金額の範囲内で、１回から２回に変更した。これにより、これまで以上に企業側が求人広告の掲載や人材紹介会社を介しての採用活動を行うことが出来るよう支援していく。

就業規則作成助成金については、令和７年度末をもって現在の制度の補助制度は終了するが、令和８年度より新たに就業規則作成補助、職場環境整備、熱中症対策の３つの枠組みで、区内中小企業人材定着サポート助成金の運用を開始した。これにより、人材の採用、育成、定着の各段階に対し企業に助成することで、各企業の人材確保支援を強化していく。

【指標３】マンスリー就職面接会やシニア人材マッチング等を通じて、就業につながった人数

マンスリー就職面接会については、引き続きハローワーク足立と協議を行いながら、現在も一部実施している特定の業種に特化した内容を再検討しつつ、必要に応じて他部署とも連携し、さらに実効度を高める工夫を進めていく。また、周知については、引き続きあだち広報をはじめとし、ホームページやSNSなど、効果的な周知を行っていく。

シニア人材マッチング事業については、４６人の応募件数に対して雇用につながった人数が９人となかなか雇用につながっていない状況である。求人票の件数は１００件以上あることから、求職者側の望む職種の求人募集の不足、求職者と企業とで職種のミスマッチが主な原因と考えられる。今後については、引き続き東京しごと財団主催のシニア向け就労支援セミナーなどを求職者側に周知するとともに、あだち広報やチラシの配布などを活用しながら公益財団法人産業雇用安定センターと協力して周知していく。

【計画の理念】 ③ウェルビーイングの向上とSDGsの推進

アドバイザー支援（令和７年度までコンサルティング支援）の活用企業の掘り起こしに関しては、令和８年度より受付開始する区内中小企業人材定着サポート支援助成金を活用するための専門家相談の際に、同時に定着に関する課題を広くヒアリングしながら、必要に応じて支援へとつなげていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3615	就労・雇用支援事業	145,538	15,995	161,533	拡充	企業経営支援課	A
17166	シルバー人材センター事業	144,189	9,642	153,831	現状維持	企業経営支援課	A
合計２事業		289,727	25,637	315,364			

5 庁内評価委員会－2次評価

市内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会—最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	18	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施 策 群 名	14	戦略的かつ効果的な行財政運営を行う
施 策 名	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進
施策の 目指す姿	区の安心と活力が高まっている。	
施策の方向	【重点プロジェクトで地域課題を解決する】①地域課題の解決を進める重点プロジェクトを構築することで、ボトルネック的課題の早期解決と迅速かつ的確な区民ニーズへの対応を進めていく。②同じ目標やSDGsゴールを共通項に分野・部署を超えた連携を促進することで施策全体の最適化や新たなサービス創出等を進めていく。【行政評価で継続的な事業改善を促進する】①庁内評価だけでなく外部評価を取入れた行政評価を行うことで、多様な視点を反映した事業改善を実施するとともに透明性の高い区政運営に取り組んでいく。②組織的な施策・事業評価を実施し、継続的な事業の効果検証と職員の改善意識の向上を進めPDCAサイクルをより強固にしていく。【次世代に繋げる持続可能な財政運営を進める】将来に亘り区民の安全・安心を守り区民生活を支えていくため、将来コストを見据えた計画的な予算の編成・執行を進めるとともに、既存事業の見直し、公共施設をはじめとした投資的コストの縮減・平準化を進め、健全な財政運営を実現していく。	
現状と課題	【現状1】①基本構想に掲げる将来像を実現するには、区が抱えるボトルネック的課題をはじめとする重要課題の早期解決が必要です。②刻々と変化する課題に柔軟に対応するため、特に優先的かつ集中的に推進していく「重点プロジェクト」を設定し、全庁を挙げた取組を推進しています。【課題1】重点プロジェクトによる地域課題の解決 【現状2】①行政評価制度を通じた基本計画の進捗管理を行っており、各施策重点プロジェクト・事務事業の評価を毎年度実施しています。②特に、重点プロジェクトについては、自己評価に加えて、一般公募区民を含めた第三者機関である「足立区区民評価委員会」による評価を実施しています。【課題2】行政評価によるPDCAサイクルの推進 【現状3】実質収支額は黒字となっていますが、公共施設の更新に伴う工事費の増加やさらなる超高齢社会の進行に伴う社会保障費の増加など、区の財政を取り巻く環境は予断を許さない状況です。【課題3】健全な財政運営の推進	
主な取組	【課題1に対する取組】①重点プロジェクトの選定による資源の重点配分、②重点プロジェクトの継続的な見直し、③分野・部署横断的なプロジェクトの推進 【課題2に対する取組】①足立区区民評価委員会による外部評価の実施、②施策評価の実施、③事務事業評価の実施 【課題3に対する取組】①基金と起債の計画的な活用、②中期財政計画に基づく予算執行、③行政評価による事業の精査	
担 当 課 名	政策経営課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5811	E-mail seisaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	行政評価を通じて、事業や施策、重点プロジェクトの評価を行うことで、地域課題の解決や区民とのパートナーシップを実践している。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との関 連及び評価	【目標】16：平和と公平をすべての人に【ターゲット】16.6：あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。【関連性】行政評価を実施し、事業や施策の効果を客観的に高め、業務を改善していくことは区民に対する説明責任を果たすことにつながる。【進捗状況】分かりやすい指標を用いて行政評価を実施することにより、事業や施策の実施効果を可視化することができている。 【目標】17：パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17：さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。【関連性】区民評価委員に区民からの公募による委員を採用し、行政評価を実施している。【進捗状況】R7.4.1現在、16人の区民評価委員のうち11人が公募による委員となっており、区民とのパートナーシップによるPDCAサイクルが確立できている。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点（全体評価）												
	定義等	区民評価委員会が5点満点で評価した、重点プロジェクト事業の評価結果（全体評価）の平均点												
	単 位	点	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値	-		3.98		3.98		3.98		3.98				
	実 績 値	-		3.65		3.63		3.75				R10	3.98	
達 成 率	0.0%	0.0%	91.7%	91.7%	91.2%	91.2%	94.2%	94.2%				-		
指標 (2)	指標名	経常収支比率												
	定義等	経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等×100 ※低減目標												
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値	80		80		80		80		80				
	実 績 値	75.9		78.6		79.7		80.8				R10	80	
達 成 率	105%	105%	102%	102%	100%	100%	99%	99%				-		
指標 (3)	指標名	実質収支比率												
	定義等	実質収支÷標準財政規模×100（適正水準3～5%） ※低減目標												
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値	4.5		4.5		4.5		4.5		4.5				
	実 績 値	7.4		6.7		6.5		6.4				R10	4.5	
達 成 率	61%	61%	67%	67%	69%	69%	70%	70%				-		
指標 (4)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値											R10		
達 成 率														
指標 (5)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値											R10		
達 成 率														
指標 (6)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値											R10		
達 成 率														

単位：千円

3 投入コスト	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	13,872,349	7,042,101	13,423,923	6,954,536	
人件費	2,544,940	2,633,328	2,784,240	3,397,265	
総事業費	16,417,289	9,675,429	16,208,163	10,351,801	
前年比(金額)	16,417,289	△6,741,860	6,532,734	△5,856,362	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標１】

区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点（全体評価）は、目標値である4点には未達であるものの、前年度の3.63点から3.75点へと上昇し、目標に対する達成率も90.8%から93.8%へと向上した。具体的な客観的数値として、区民評価委員会からの提言・意見77件に対し、改善した取り組みが62件（改善率80.5%）に達し、そのうち51件が「実施済み」となった。

この点数向上の要因は、区民評価委員会の評価（提言や意見）を次の計画立案や事業改善に結びつける「PDCAのマネジメントサイクル」が庁内で機能したと考える。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

現在の行政評価事務は、区の限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）を真に必要な区民サービスへ振り向けるための「事業の新陳代謝」を促す強力なエンジンとして機能している。第三者機関（区民評価委員会）からの厳しい指摘や提言の大半を、単なる書類上の見直しに留めず、実際の業務改善等へと結びつけている現在の状況は、前例踏襲ではなく、将来コストを見据えた既存事業の精査が庁内で着実に進んでいると考える。

【指標２】

人件費の上昇や物価高騰への対応に加え、小・中学校の教育費負担軽減などの区民の「安全・安心」につながる区独自事業に積極的な投資を行った結果、前年度比1.1ポイント増となり、目標をわずかに下回った。

※ 「経常収支比率」とは、生活保護費等の扶助費や職員の人件費等の必ず支払う経費が、特別区税等の毎年度定期的に入ってくる収入でどの程度賄われているかを示した割合であり、財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標となっている。

【指標３】

分子となる実質収支が前年度より7億円増加した一方、分母となる標準財政規模が110億円増となったため、実質収支比率は0.1ポイント減となり、昨年度に引き続き適正水準にやや近づいたが、目標を下回った。当区では物価高騰対策等の必要な施策を機を逸することなく実施しているが、都税収入の増加に伴う財政調整交付金の増収等により、23区全体の傾向として実質収支比率はやや高めの水準となっている。

※ 「実質収支比率」とは、自治体の財政規模に対する黒字の割合のことで、一般的に3～5%が望ましいとされる。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

物価高騰等の社会状況を注視しつつ年間10回の補正予算を計上し、区民生活・区内事業者の活動を支援した。一方、健全な財政運営を推進するためには、限られた財源の使途である事務事業の「選択と集中」が不可欠であることから、事務事業評価にて事業の必要性や予算計上の妥当性など多角的な視点で評価を行い、事業の見直しにつなげたほか、6年度に行った補助金全件調査の継続調査として、執行率など課題のある補助金に関し、重点的に内容の見直し・精査を求めた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標１】

各所管における継続的な事業改善を推進するとともに、区民評価委員の事業に対する理解を深め、認識の齟齬を防止する観点から、区民評価委員会の提言に対して未実施となっている事項等の理由等を説明する機会を設けるなど、評価プロセスの運用に適切な改善を図り、全体評価を向上させていく。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

社会の急激な変化に対応するため、行政評価の仕組み自体も立ち止まることなく進化させる必要がある。区民評価委員との建設的な対話を通じて、評価指標の妥当性など評価の基準を常にアップデートし、行政評価が「持続可能なまちづくり」を牽引する羅針盤として機能し続けるよう、制度全体の質の向上を図っていく。

また、内部での事業改善が高い水準で進んでいる成果を区民へ広く還元するため、形骸化しない情報発信戦略を再構築する。行政のプロセスや成果、課題を区民にとって分かりやすく可視化することで、区政に対する区民の理解と信頼を深め、共に地域課題を解決していくための強固な基盤を形成していく。

【指標２・３】

予算規模が膨らみ続けるなか、今後も物価高騰や人件費上昇等の影響が見込まれるため、行政評価等による既存事業の見直しの徹底や区政の最優先重要課題を中心とした事業の優先順位付け等により持続可能な財政運営を目指していく。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

当区が所有する公共施設の約60%が築30年以上と老朽化が進行している一方で、資材高、エネルギー価格の高騰や労務単価の引き上げ等により建設コストがここ数年で急騰している。加えて、少子高齢化の進行による社会保障費の増加が見込まれ、自主財源の比率の低い当区にとってこれまで以上に、事業の必要性の検証、特定財源の確保、年度間コストの平準化や計画的な基金積立等、将来を見据えた財政運営を行っていく必要がある。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 5 2 事業		6,954,536	3,397,265	10,351,801			

5 庁内評価委員会－2次評価

市内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会—最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3425	政策一般管理事務	3,316	43,825	47,141	現状維持	政策経営課	A
3426	行政評価事務	1,897	26,295	28,192	現状維持	政策経営課	A
3430	予算編成事務	30,948	104,041	134,989	現状維持	財政課	A
3431	公共施設建設資金積立基金積立金	362,419	88	362,507	現状維持	財政課	A
3432	財政調整基金積立金	102,448	88	102,536	現状維持	財政課	A
3433	減債基金積立金	18,490	88	18,578	現状維持	財政課	A
3435	特別区債元金の償還	2,568,017	351	2,568,368	現状維持	財政課	A
3436	特別区債利子の支払	162,006	351	162,357	現状維持	財政課	B
3438	予算超過または予算外支出の予備費	0	88	88	現状維持	財政課	A
3455	総務一般管理事務	10,590	43,825	54,415	現状維持	総務課	A
3456	特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	16,036	2,191	18,227	現状維持	総務課	A
3458	各種協議会等分担費用負担事務	5,097	2,191	7,288	現状維持	総務課	A
3459	表彰事務	5,690	21,913	27,603	現状維持	総務課	A
3461	文書管理事務	77,076	39,443	116,519	改善・変更	総務課	A
3462	庁内印刷事務	53,529	13,148	66,677	改善・変更	総務課	A
3463	統計調査事務	15,725	17,530	33,255	現状維持	総務課	B
3464	基幹統計事務	435,927	99,476	535,403	現状維持	総務課	A
3467	車両管理事務	90,564	16,649	107,213	改善・変更	総務課	B
3468	法規事務	22,123	56,532	78,655	現状維持	総務課	A
3469	秘書一般管理事務	581	26,295	26,876	現状維持	秘書課	A
3470	区長交際費	913	8,765	9,678	現状維持	秘書課	B
3520	契約管理事務	6,615	195,891	202,506	改善・変更	契約課	A
3561	区民事務所管理運営事務	52,521	23,884	76,405	現状維持	地域調整課	A
3562	区民事務所維持補修事務	1,774	4,383	6,157	現状維持	地域調整課	B
3564	被災者応急支援事務	486	2,541	3,027	現状維持	地域調整課	B
3571	戸籍整備事務	49,065	270,371	319,436	現状維持	戸籍住民課	A
3573	住民基本台帳事務	39,260	435,980	475,240	改善・変更	戸籍住民課	A
3574	住居表示事務	14,050	21,472	35,522	拡充	戸籍住民課	A
3598	国民年金事務	3,421	204,216	207,637	現状維持	高齢医療年金課	A
4011	審査・決算事務	82,651	39,443	122,094	改善・変更	会計管理室	A
4013	出納事務	98,721	39,443	138,164	改善・変更	会計管理室	A
4014	一時借入金等利子	0	8,765	8,765	現状維持	会計管理室	A
4190	選挙管理委員会運営事務	12,936	17,530	30,466	現状維持	選挙管理委員会事務局	A
4191	選挙管理委員会事務局運営事務	2,721	12,707	15,428	現状維持	選挙管理委員会事務局	B
4192	明るい選挙推進のための常時啓発事務	1,858	21,472	23,330	現状維持	選挙管理委員会事務局	B
4194	監査事務	8,372	54,561	62,933	改善・変更	監査事務局	A
4195	監査事務局運営事務	1,013	10,736	11,749	現状維持	監査事務局	A
4196	議員報酬事務	616,902	6,136	623,038	現状維持	区議会事務局	B
4197	区議会運営事務	147,535	90,363	237,898	現状維持	区議会事務局	B
4198	区議会事務局運営事務	2,194	35,060	37,254	改善・変更	区議会事務局	B
10317	区民事務所（各種証明書の発行等）	0	1,110,467	1,110,467	改善・変更	地域調整課	A
14430	区民事務所改修・開設事業	22,522	4,383	26,905	現状維持	地域調整課	B
16699	中長期在留者事務	3,873	21,472	25,345	現状維持	戸籍住民課	A
21006	個人番号カード交付等事務	233,423	151,140	384,563	拡充	戸籍住民課	A
21059	戸籍住民関係一般管理事務	163,024	38,121	201,145	拡充	戸籍住民課	A
21617	特別区債元金の償還	457	877	1,334	現状維持	福祉管理課	C
22164	参議院議員通常選挙事務	279,971	17,530	297,501	現状維持	選挙管理委員会事務局	B
22377	災害対策基金積立金	22,280	88	22,368	拡充	財政課	A
22726	東京都議会議員選挙事務	258,634	17,530	276,164	現状維持	選挙管理委員会事務局	B

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	18	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施 策 群 名	14	戦略的かつ効果的な行財政運営を行う
施 策 名	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進
施策の 目指す姿	■ 職員が笑顔で働き、まちを支えている。	
施策の方向	■ 自ら学び、考え、行動する職員の育成を推進するため、人材の採用・育成・配置・評価を連動させるとともに、多岐にわたる取組を強化することで、職員のエンゲージメントを高め、組織のパフォーマンスを向上させていく。 ■ 職員一人ひとりの個性を尊重し、多様な働き方を推進するための取組を充実させるとともに、ハラスメント防止に向けた取組を強化することで、全ての職員が能力を最大限発揮でき、誰もが働きやすい職場環境を実現していく。 ■ 職員が健康でいきいきと働き続けることができるよう、定期健康診断や有所見者に対する個別指導の積極的な受診を勧めるとともに、職員の健康に悪影響を及ぼす長時間労働の縮減に努める。 ■ ストレスチェックの結果に応じた取組や職員支援プログラム（EAP）等の相談窓口支援を充実させ、職員のメンタルヘルスをサポートしていく。	
現状と課題	【現状1】社会経済情勢の急激な変化に対応するには、公務員の倫理意識を心に深く浸透させることに加え、資質の向上を図り、その可能性・能力を最大限引き出すことで、「安心と活力」の実現に貢献できる職員の育成を進める必要がある。【課題1】職員の育成【現状2】少子高齢化や価値観の多様化が進む中、区が求める人材の確保と定着を進めるには、働き方改革やダイバーシティを推進するとともに、職員が成長に応じて能力を発揮できる環境を整えることで、全ての職員が働きやすい職場を実現する必要がある。【課題2】働きやすい職場環境【現状3】①職員が心身ともに健康であり、意欲的に職務を遂行するためには、職場環境の改善に加え、職員の健康増進やメンタルヘルスを支援する仕組みづくりなどを実施する必要がある。②ストレスチェックにおける健康リスクが120を超えるとハイリスクとされ、対応が必要となるが、令和5年度は19所属がハイリスクとなった。【課題3】職員の健康増進	
主な取組	■ 職層ごとに求められる能力の向上を図る研修の強化 ■ キャリア形成支援（研修・キャリアサポートブック） ■ 職務に応じた自己啓発や職場研修支援 ■ テレワークの推進 ■ 生活状況（育児・介護等）に応じた働き方の支援 ■ ハラスメント研修等による意識啓発 ■ 定期健康診断・個別指導 ■ ストレスチェック・EAP ■ メンタルヘルス研修の実施	
担 当 課 名	人事課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5831	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	■ 職場研修（OJT）は各所属、複線型人事は専門性の高い職員育成が必要な所属と協働で取り組んでいる。	
SDGsが 目指す目標 （ターゲット）との関 連及び評価	【目標】5ジェンダー平等を実現しよう【ターゲット】5.5政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する。【関連する理由】女性職員を部庶務、課庶務や政策経営課、財政課等の政策部門に配置することは公共部門における女性の参画と平等なリーダーシップの機会確保につながる。【評価】人事配置を通じて、ジェンダー平等を実現できている。 【目標】8働きがいも経済成長も【ターゲット】8.5雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する。【関連する理由】職員一人ひとりの職務意欲、知識と能力を高めることは働きがいにつながる。【評価】職層別研修の実施や適切なジョブローテーション等を通じて、職員が自己成長を感じる、働きがいのある職場環境の整備を行っていることができている。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合									
	定義等	常勤職員500名を無作為に抽出した「職員の育成に関する状況についてのアンケート」で自己成長を感じた職員の割合									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		75		70		75		75		75
	実 績 値		67		71		69		67		R10 75
指標 (2)	達 成 率		89%	89%	101%	95%	92%	92%	89%	89%	-
	指標名	職員（入区１０年間）の定着率									
	定義等	入区１０年経過時点で在籍している職員の割合									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		80		80		80		80		目 標 値
指標 (3)	実 績 値		87		78		78		74		R10 80
	達 成 率		109%	109%	98%	98%	98%	98%	93%	93%	-
	指標名	ストレスチェックにおける健康リスク（職場内の支援）の平均値									
	定義等	ストレスチェック回答の「上司支援」「同僚支援」を100点を基準として数値化した点数									
	単 位	点	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
指標 (4)	目 標 値		100		100		100		100		目 標 値
	実 績 値		100		100		99		97		R10 99
	達 成 率		100%	99%	100%	99%	101%	100%	103%	102%	-
	指標名										
	定義等										
指標 (5)	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										目 標 値
	実 績 値										R10
	達 成 率										
	指標名										
指標 (6)	定義等										
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										目 標 値
	実 績 値										R10
	達 成 率										

単位：千円

3 投入コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	389,902	400,297	454,895	506,106	
人件費	323,501	327,106	403,677	465,764	
総事業費	713,403	727,403	858,572	971,870	
前年比(金額)	713,403	14,000	131,169	113,298	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果指標１】研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合

毎年人事課が実施する「職員の育成に関する状況についてのアンケート」における自己成長を感じた職員の割合は前年度より２ポイント減少し、目標７５％を達成することはできなかった。勤務時間外の自己啓発や職場研修（ＯＪＴ等）の機会が少なかったことに加え、自己成長したか分からないことが主要因であった。自己成長したか分からないとの回答した職員に対し、その要因分析を行った結果、自己成長の指標や基準がわからない、個別具体的な評価がなかったとの意見があった。

【成果指標２】職員（入区１０年間）の定着率

入区１０年間における職員の定着率は７４％と前年度より４ポイント減少し、目標である８０％を達成できなかった。仕事へのやりがいを感じていない理由を調査したアンケートの結果、業務内容、希望以外の所属への異動を理由として挙げている職員が大半を占めており、業務に対するモチベーションの低下が定着率低下への一因となっていると考える。

【成果指標３】ストレスチェックにおける健康リスク（職場内の支援）の平均値

個人のストレスチェック回答から所属単位のストレス値を判定するストレスチェック集団分析において、職場内の支援の区平均値が２ポイント減少し、健康リスクが低くなった。集団分析により高ストレスと判定された所属の所属長への臨床心理士による面接や職場環境改善への取り組み、新規採用職員や入区４年目職員、管理職昇任者等の職場環境に変化のある職員を対象とした面接実施により、職場環境やメンタルヘルスが改善された。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

職員アンケート結果から自己成長を感じた職員の割合や入区１０年間における職員の定着率が減少した。自己成長の指標や基準が不明、業務に対するモチベーションの低下などが課題となっている。

一方で、職員のストレスチェック結果から集団分析において健康リスクは低下した。臨床心理士による面接や職場環境への取組などの実施により、職場環境やメンタルヘルスが改善された。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果指標１】研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合

自己成長に対する明確な指標や基準がない中、引き続き係長級以上の管理監督者向けの研修では、効果的な褒め方など、部下に対する声かけの重要性を伝え、自己成長を実感できる環境づくりを行っていく。

【成果指標２】職員（入区１０年間）の定着率

職員の人事評価、資格情報、自己申告情報等の人材情報の連携の強化により職員のエンゲージメントを高めることで、職員の定着率の向上を目指す。

【成果指標３】ストレスチェックにおける健康リスク（職場内の支援）の平均値

職員が安心して働やすい職場環境のため、引き続きストレスチェックや職員支援プログラム（ＥＡＰ）等を活用して、職場環境の改善やメンタルヘルスを支援していく。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

引き続き研修や支援プログラムを通じて、職員が自己成長を感じ、安心して働ける職場環境を整備する。また、職員の希望や能力等に応じたエンゲージメントの強化を図り、職員ひとりひとりの働きがいを向上させることで持続可能な区政の運営につなげていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3471	特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	108,460	877	109,337	現状維持	人事課	B
3473	人事管理事務	69,863	178,366	248,229	改善・変更	人事課	A
3475	職員研修事業	30,468	51,626	82,094	改善・変更	人事課	A
3477	東京都教職員互助組合費用負担事務	221	8,983	9,204	現状維持	人事課	C
3478	東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	42,421	21,472	63,893	現状維持	人事課	C
3479	東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	38,356	8,983	47,339	現状維持	人事課	C
3481	職員寮の管理運営事務	2,254	7,889	10,143	現状維持	人事課	B
3482	職員施設維持補修事務	410	6,136	6,546	現状維持	人事課	B
3483	足立区職員互助会費用助成事務	26,700	12,707	39,407	現状維持	人事課	B
3485	東京都人材支援事業団費用交付事務	4	2,630	2,634	現状維持	人事課	C
3488	会計年度任用職員の報酬	0	109,122	109,122	現状維持	人事課	A
3515	職員の公務災害補償事務	1,680	2,191	3,871	現状維持	人事課	B
3517	地方公務員災害補償費用負担事務	55,760	7,450	63,210	現状維持	人事課	B
3518	職員の健康管理事務	108,275	17,530	125,805	改善・変更	人事課	A
3519	職員の安全衛生教育事務	452	7,012	7,464	改善・変更	人事課	B
8119	コンプライアンス推進事業	20,577	8,765	29,342	現状維持	総務課	A
21905	内部統制事務	0	8,765	8,765	現状維持	総務課	A
22060	人権意識向上事務	87	877	964	改善・変更	人事課	A
24048	公立学校共済組合事務費負担事務	118	4,383	4,501	現状維持	人事課	C
合計 19 事業		506,106	465,764	971,870			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	18	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施 策 群 名	14	戦略的かつ効果的な行財政運営を行う
施 策 名	14.3	D X（デジタル・トランスフォーメーション）の推進
施策の 目指す姿	業務を効率化して快適なサービスを提供している。	
施策の方向	【方向1】デジタル技術により区民サービスを向上させる：デジタル技術を活用し、「書かない窓口」やオンライン申請手続を拡充します。デジタルツールの効果的な活用により、住民との接点であるフロントヤードを改革し、区民の利便性と行政サービスの質を高めます。【方向2】D X（デジタル・トランスフォーメーション）による業務効率化を進める：①R P AやA I－O C Rなどで業務を自動化・最適化し、効率化を実現。コア業務への集中とサービス向上時間を創出します。②生成A Iなど最先端技術の適切な活用により、バックヤード業務の改革に取り組みます。 【方向3】データを活用し、戦略的な行政運営を進める：①保有データの見える化や連携・分析を進め、地域課題を早期発見。E B P M（証拠に基づく政策立案）推進と戦略的な行政運営を実現します。②行政課題解決のため、専門家の知見を活用し、大学・研究機関などとの連携に取り組みます。	
現状と課題	【現状1】①デジタル技術の進展によりサービスのデジタル化が飛躍的に高まる中、地方自治体の住民サービスについてもデジタル化の推進に本格的に取り組むことが求められています。②区では、区民サービスの向上を目的として、各種手続のデジタル化や支払いに関するデジタル化などを進めています。【課題1】デジタルによる区民サービスの向上 【現状2】将来的に人口減少による労働力不足が深刻化する中で、現在の業務を従来通りのやり方で高い品質を維持することには限界があるため、D Xを押し進め、さらなる業務効率化を実現することが必要です。【課題2】デジタルによる業務効率化 【現状3】①限られた労働力や財源の中で適切に経営資源を投資していくには、これまで以上にデータに基づく精緻な現状把握や課題分析による効果的な政策立案・評価が必要となります。②データの利活用や E B P Mを進めています。【課題3】データ利活用の推進	
主な取組	【取組1】 ①オンライン申請可能手続の拡充 ②電子通知ツールの導入・拡充 ③書かない窓口の拡充 【取組2】 ①R P Aの拡充 ②A I－O C Rの推進 ③先端技術の研究・活用 【取組3】 ①B I ツールの活用 ②データ利活用推進会議の開催 ③E B P Mの推進	
担 当 課 名	I C T戦略推進担当課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5648	E-mail ictsensryaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	データ分析やE B P Mの推進において、大学・研究機関等との連携を推進しています。 業務改善やデジタル技術の専門知識を有する外部人材や団体との協働・協創を進めています。 包括連携協定を締結したグーグル・クラウド・ジャパン合同会社と生成AIの業務活用の検討を進めています。	
S D G s が 目指す目標 （ターゲッ ト）との関 連及び評価	【目標】8：働きがいも経済成長も【ターゲット】8.2：商品やサービスの価値をより高める産業や、労働集約型の産業を中心に、多様化、技術の向上、イノベーションを通じて、経済の生産性をあげる。【関連性】市内のD X推進で業務を効率化・最適化し、限られた人員の中で行政サービスの質の向上を進めている。【進捗状況】オンライン申請やR P A等のデジタル技術を活用し、内部業務の生産性の向上に努めている。 【目標】17：パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17：さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。【関連性】課題解決のため専門家の知見を活用し、大学・研究機関等と連携している。【進捗状況】区データ適正利活用推進会議やデータ分析・E B P Mの推進において、大学や有識者等と連携している。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	ＩＣＴを活用した区民サービス向上									
	定義等	足立区世論調査で「ＩＣＴ活用」に満足・やや満足と回答した方の割合									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		-		5.1		5.4		5.7
	実 績 値		-		4.8		4.8		4.7		R10 6.3
指標 (2)	達 成 率		0%	0%	0%	76%	94%	76%	87%	75%	-
	指標名	オンラインで申請・届出ができる手続の割合									
	定義等	申請・届出手続のオンライン搭載の割合（法令等によりオンライン化が困難な手続を除く）									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		-		31.5		48.6		73
指標 (3)	実 績 値		-		23.2		32		37.2		R10 100
	達 成 率		0%	0%	0%	23%	102%	32%	77%	37%	-
	指標名	RPA で効率化して生み出した時間（年間）									
	定義等	RPAシナリオの稼働時間を3倍にした時間									
	単 位	時間	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
指標 (4)	目 標 値		-		-		6,038		6,748		7,458
	実 績 値		-		5,328		7,072		11,082		R10 8,880
	達 成 率		0%	0%	0%	60%	117%	80%	164%	125%	-
	指標名	EBPMの考え方を身につけた職員の割合									
	定義等	EBPM研修後のアンケートで実施したテストにおいて正答率が8割以上の職員の割合									
指標 (5)	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		-		100		100		100
	実 績 値		-		97.8		100		71.3		R10 100
	達 成 率		0%	0%	0%	98%	100%	100%	71%	71%	-
	指標名										
指標 (6)	定義等										
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										
	実 績 値										R10
	達 成 率										
指標 (7)	指標名										
	定義等										
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										
	実 績 値										R10
	達 成 率										

単位：千円

3 投入コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	7,904,770	7,188,667	5,948,286	7,939,636	
人件費	263,181	237,986	311,044	304,319	
総事業費	8,167,951	7,426,653	6,259,330	8,243,955	
前年比(金額)	8,167,951	△741,298	△1,167,323	1,984,625	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】「書かない窓口」の拡充や生成AIによる業務効率化を継続し、サービス品質の向上に努めてきた。しかし、実績値は4.7に留まった。これは、デジタルツールの導入は進んだものの、区民が日常的に「利便性が向上した」と実感できるまでの周知や、UI/UX（操作性）の改善が十分でなかったことが要因と考えられる。

【指標2】オンラインからでも手続きができるよう、請求書等への押印省略の取扱いを全庁的に整理し、令和7年11月から運用を開始した。また、年間を通じて各所管課へのヒアリングを実施してきた。しかし、実績値は37.2%だった。主な原因として、年間件数の多い手続から優先的にオンライン化を進める等の具体的な方針整理が図れず、結果としてオンライン化の進捗を各所管課の自主的な取り組みに委ねる形となったことが、全体の登載率が伸び悩んだ要因と考える。

【指標3】全庁的な対象業務の精査により、定型業務の自動化を推進した。稼働時間の増加に伴い、職員が対人サービス等の付加価値の高い業務へ注力できる環境が整いつつある。

【指標4】係長級を対象にEBPMの基礎を学ぶ動画研修を実施した。研修効果の測定手法を従来のアンケートによる主観的な自己評価から確認テストにしたところ、全3問に正解した方の割合が73.1%だった。また、データを取扱う業務に携わる職員向けに、ワークショップ研修を実施しBIツールによる可視化や分析手法など、より実務に即した演習を取り入れた。

【計画の理念】持続可能な区政運営の推進

①幅広い区民参画の促進：区民ニーズを的確に把握し実効性の高い取組を構築するため、デジタルを活用した利便性向上に努めているが、現時点では区民がその恩恵を十分に享受できている（満足している）とは言い難い状況である。

②進化するテクノロジーの積極的な活用：将来的な労働力不足を見据え、行政サービスの質を担保しつつさらなる区民ニーズに応えるため、RPAや生成AI等のテクノロジー活用を進めてきた。

③EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進：財源や人的資源に限られる中、より効率的で効果的な施策を展開するため、EBPM研修を実施し、データを適切に活用できる職員の育成を進めている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】中・長期的な方向性としては、限られた人員の中で行政サービスを維持・向上させていくため、住民接点となる対面・非対面チャネルのサービスのあり方を見直す。短期的な方向性としては、処分通知等の電子化の対象拡大により、申請から通知まで「スマホで完結」できる手続を増やす。「足立区オンライン申請システム」及び「書かない窓口」の利用者視点でのUI改善を継続し、広報・SNS等を活用したPRを強化し満足度の向上を図る。

【指標2】令和10年度までにオンライン化率100%（法令等によりオンライン化できないものを除く）を目標にオンライン化推進基準を策定し、計画的にオンライン化を進めていく。オンライン化未実施の手続を所管する部署に対して、オンライン化に向けた案内やヒアリングを行い、各課任せにしない形でオンライン登載率の確実な向上を目指す。

【指標3】全庁共通で利用可能な汎用シナリオの展開に重点を置き、開発コストの抑制と効率化時間の最大化を両立させる。AI-OCR等との連携も強化し、さらなる時間創出を目指す。

【指標4】テスト結果の誤答傾向を分析し、理解が不十分なポイントを重点的に補強するよう研修内容を改善する。また、現在は係長級以上としている対象範囲を他の職層へも拡大する。これにより、組織全体におけるEBPMの意識定着とデータリテラシーの向上を推進していく。

【計画の理念】持続可能な区政運営の推進

①幅広い区民参画の促進：テクノロジーの利便性を追求するだけでなく、誰もがその恩恵を享受できるよう利用者視点でのUI改善を継続し、不確実性の高い社会状況においても次世代に豊かな社会を引き継げる区政運営を目指す。

②進化するテクノロジーの積極的な活用：申請手続のオンライン化では、年間取扱件数や若年層等の対象世代に焦点を当て、「選択と集中」によるオンライン化を進める。また、職員業務の効率化については、生成AI研修を年6回実施しAIの業務活用を積極的に進める。

③EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進：「足立区の未来協創に向けた包括連携協定」を締結しているグーグル・クラウド・ジャパン合同会社やパートナー企業との連携によりデータ分析を推進し、政策形成における透明性の確保と戦略的な事業展開を加速させる。

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3448	情報システムの構築、改造事業	1,514,328	157,770	1,672,098	拡充	情報システム課	A
3449	電子計算組織管理運営事務	6,406,274	85,634	6,491,908	現状維持	情報システム課	A
3450	東京電子自治体共同運営事務	15,380	4,383	19,763	現状維持	情報システム課	A
23035	ICT戦略推進事務	3,654	56,532	60,186	拡充	政策経営課	A
合計 4 事業		7,939,636	304,319	8,243,955			

庁内評価委員会の評価	

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

--

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	18	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施 策 群 名	14	戦略的かつ効果的な行財政運営を行う
施 策 名	14.4	適正な賦課と収納対策の推進
施策の 目指す姿	税・保険料が公平に負担されている	
施策の方向	■ ターゲットを絞った周知・啓発を強化するとともに、スマホ決済など納付しやすい環境づくりを進めることで、納期内納付の定着と特別区民税の現年分収納率の向上に取り組んでいく。 ■ 国民健康保険料は、現年分収納率向上のため納期内納付の促進を行っていくとともに、差押え・執行停止等の対応強化を進める。 ■ 後期高齢者医療保険料は、納付忘れ防止となる口座振替の重点的な勧奨と未納となった際の繰越債権の減少に努めていく。 ■ 介護保険料は、口座振替勧奨による滞納予防や初期滞納者への早期対応、長期滞納者への差押え等の滞納整理を進めていく。	
現状と課題	【現状1】区が自らの権能を行使して調達することができる自主財源のうち、約半分を特別区民税が占めている。【課題1】特別区民税現年分収納率の向上。 【現状2】国民健康保険制度や後期高齢者医療制度、介護保険制度の安定的運営と被保険者間の負担の公平性を保つために、保険料の収納率向上は極めて重要である。【課題2】医療・介護保険料滞納対策の強化。 【現状3】庁内に収納率向上対策委員会を設置し、4公金（特別区民税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料）に対する横断的な滞納整理の取組やノウハウの共有・蓄積を図っている。【課題3】人材育成と組織的対応。	
主な取組	【課題1及び2に対する取組】①口座振替勧奨の実施、②預貯金等の電子照会の実施、③差押え等滞納整理の早期着手。 【課題3に対する取組】①専門員によるOJTの実施、②専門員による4課合同研修の開催、③収納率向上対策委員会の開催。	
担 当 課 名	納税課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5850	E-mail nouzei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	■ 納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、介護保険課の4公金担当課で収入確保に向けた連携を深める。 ■ 関係14課で構成する収納率向上対策委員会において各債権の徴収に関する情報共有を行っている。	
SDGsが 目指す目標 （ターゲッ ト）との関 連及び評価	【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.1課税及び徴税能力の向上のために国内資源を動員する。【関連する理由】課税課や4公金担当課において、賦課、徴収能力の向上に向けた様々な取組みを行っている。【評価】アクションプラン等に基づく滞納対策により、徴収強化に取り組んだ。収納率向上対策委員会において各債権所管課の収納率向上策や好事例を共有し、徴収知識の庁内全体への蓄積を図った。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果指標1】特別区民税収納率												
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額												
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値	97.2		97.44		97.68		97.79		97.91				
	実 績 値	96.9		96.95		96.95		97.31				R10	98.08	
達 成 率	100%	99%	99%	99%	99%	99%	100%	99%						
指標 (2)	指標名	【成果指標2】国民健康保険料収納率												
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額												
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値	81.04		82.23		83.6		85.13		83.5				
	実 績 値	79.04		78.28		78.38		76.81				R10	86.5	
達 成 率	98%	91%	95%	90%	94%	91%	90%	89%						
指標 (3)	指標名	【成果指標3】後期高齢者医療保険料収納率												
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額												
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値	98.98		99		99		98.9		98.99				
	実 績 値	98.96		98.93		98.79		98.69				R10	99.08	
達 成 率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
指標 (4)	指標名	【成果指標4】介護保険料収納率												
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額												
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値	96.51		97.02		97.4		97.6		97.8				
	実 績 値	96.89		97.2		97.56		97.69				R10	97.6	
達 成 率	100%	99%	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
指標 (5)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値												R10	
達 成 率														
指標 (6)	指標名													
	定義等													
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値												R10	
達 成 率														

単位：千円

3 投入コスト	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,132,762	1,135,803	5,154,679	3,677,135	
人件費	1,178,007	1,204,742	1,291,263	1,607,251	
総事業費	2,310,769	2,340,545	6,445,942	5,284,386	
前年比(金額)	2,310,769	29,776	4,105,397	△1,161,556	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

１．特別区民税の令和7年度5月末時点の収納率は97.31%となり、目標値を下回った。現年分は、期限内納付勧奨の取組みや差押件数の増により、調定額が約60億円増加しているにもかかわらず、令和6年度並みを維持できた。滞納繰越分は、適切な執行停止等に取り組んだことで、約6ポイントの増を実現した。これにより、合計収納率は97%を上回ることができた。

２．国民健康保険料の令和7年度5月末時点の収納率は76.81%となり、目標値を下回った。現年分については、令和7年度の保険料率が令和6年度より引き下がったことなどから、令和6年度実績を0.18ポイント上回ったが、滞納繰越分については、物価高騰の影響などから、令和6年度実績を1.16ポイント下回った。

３．後期高齢者医療保険料の令和7年度5月末時点の収納率は98.69%となり、目標値を下回った。現年分は、新規加入者への口座振替勧奨を行い、滞納時には、納付案内センターや職員による電話・訪問等の重層的な催告を実施。滞納繰越分は、財産調査電子化により業務を効率化し、財産調査、差押、執行停止の件数が大幅増となった。収納率は、被保険者数増に伴う調定額の上昇や物価高等の影響を受け、前年度比0.1ポイント減となった。

４．介護保険料の令和7年度5月末時点の収納率は97.69%となり、目標値を上回った。令和7年度から預貯金の電子照会を開始したことで、効率的な財産調査により差押件数及び差押取立額について、前年度より増やすことができた。その効果もあり、令和7年度の収納額及び収納率は、現年、滞納繰越ともに令和6年度の実績を上回ることができた。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

安定的な区政運営を推進していくためにも、各公金において収納率の一層の向上と収入未済額の縮減に向けた取り組みを推進していき、自主財源を確保していく必要がある。各公金において、対象者の年齢や各制度の特性などに応じた課題もあるため、滞納整理に関するノウハウの共有や滞納整理業務等に精通した人材の確保・育成が今後も課題となる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

１．令和7年6月から実施した「第四次足立区滞納対策アクションプラン（特別区民税）」に基づき、期限内納付に向けた周知活動を着実に実施してきた。今後も期限内納付キャラクターを活用したポスターによるバス車内広告や庁用車マグネット、町会自治会への掲示等を実施し、更に強化していく。また、ICTを活用した業務改革の推進やグループ制を深化させていくことで、滞納整理体制の強化を図る。

２．令和8年6月から令和11年5月を計画期間とする「第四次足立区滞納対策アクションプラン（国民健康保険料）」を策定した。本プランで掲げている基本方針である、①納期内納付を促進し、“滞納者”にさせない、②滞納者と早期接触し、高額化を防ぐ、③滞納整理の適正化、に従い、滞納対策に取り組む、収納率の向上と国保財政の健全化を推進していく。

３．後期高齢者医療保険料については、納付漏れ防止となり、区の収納手数料が安価な口座振替の勧奨通知を納入通知前に送付する「資格情報のお知らせ」または「資格確認書」等に同封することで、加入促進を図る。令和7年度から開始した財産調査電子化を活用し、高額滞納者の財産調査を早期に着手し、差押えや執行停止・即時欠損などの滞納整理につなげる。

４．介護保険料については、令和8年度に滞納整理担当係長の新設に伴い、介護保険料滞納専門員が滞納整理により専念できる体制が整備できた。督促・催告後も納付がない滞納者に対し、財産調査を早期着手することで、差押えや執行停止かを早い段階で判断し、滞納繰越分の圧縮に努めていくとともに、メリハリのある滞納整理を実施し収納率向上を図っていく。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

各公金ともに安定的な収入の確保を行うためには、これ以上滞納を累積させない取組みを推進していくことが重要となる。今後も、滞納となった際には催告を早期に実施していくとともに、各公金に導入済みの預貯金等の電子照会を積極的に活用していくことで、各事案の状況に応じて、適切かつ円滑に滞納整理を進めていく必要がある。また、複線型人事制度の活用や債権管理・滞納整理専門員による4公金合同研修を通じて、ノウハウの共有を図っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3590	課税事務	206,080	656,449	862,529	拡充	課税課	A
3592	納税事務	366,069	579,281	945,350	改善・変更	納税課	A
4268	介護保険料徴収事務	67,706	84,564	152,270	現状維持	高・介護保険課	A
10499	国民健康保険料徴収事務	801,389	136,997	938,386	改善・変更	国民健康保険課	A
21159	後期高齢者医療保険料徴収事務	76,132	52,765	128,897	現状維持	高齢医療年金課	A
22577	収納対策事務	19,033	62,135	81,168	拡充	特別収納対策課	A
23892	定額減税一体支援給付の支給事務	2,140,726	35,060	2,175,786	休止・終了	課税課	A
合計7事業		3,677,135	1,607,251	5,284,386			

5 庁内評価委員会－2次評価

市内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

評價項目與結果

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	18	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施 策 群 名	14	戦略的かつ効果的な行財政運営を行う
施 策 名	14.5	公有財産の活用と公共施設マネジメントの推進
施策の 目指す姿	■ 将来を見据えた計画的な施設運営をしている。	
施策の方向	■ 区民ニーズの変化に応じた施設配置の最適化を進める。 「地域分散型」と「駅周辺型」の2つの視点から施設配置を進める。 施設総量抑制の基本的方針を設定する。施設特性等を踏まえた複合化に取り組む。 ■ 将来の財政状況を見据えた効率的な施設管理を行う。 建替え時に転用や改修工事がしやすい設計を検討する。建物の予防保全を効率的に行う仕組みづくりを進める。 仮設建物を作らない仕組みを検討する。工事の実施時期の調整により財政負担の分散化・平準化を図る。 ■ 区の資産や民間活力を活用して財源を確保する。 財産特性（立地・市場性・希少性）に応じた区有地や建物を利活用し、長期的に安定した財源の確保を目指す。	
現状と課題	■ 【現状1】区の将来人口は、令和52年には現在より約11万人（16%）減少すると推計している。一方で、築60年以上の公共施設が出現するなど老朽化が進行し、今後多くの施設で建替えの検討が必要となる。 【課題1】人口減少・人口構造を踏まえた行政サービスの提供 ■ 【現状2】多くの公共施設で建替え時期が到来することで財源不足が見込まれるため、改修・更新コストの削減や平準化が必要である。そのためには工事の進め方の工夫や改善が必要である。 【課題2】将来の公共施設にかかる維持管理コストの増大 ■ 【現状3】区として利活用が見込めない低・未利用の公有財産は、定期借地等による貸付や売却を進め、自主財源の確保に努めている。 【課題3】持続可能な行政サービスの提供に向けた財源の確保	
主な取組	■ 公共施設の適正配置、デジタル技術を活用した行政サービス提供方法の多様化、公共施設の総量抑制と複合化の推進 ■ 建築物の長寿命化、建築物の予防保全の実施、工事方法の工夫や改善 ■ サウディング型市場調査、公有財産の売却・貸付、PPP／PFIの活用	
担 当 課 名	資産管理課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5841	E-mail shisan@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	■ 大規模区有地を定期借地により貸付けし、地域需要の高い特養施設や地域住民の要望を踏まえたスーパーマーケットの誘致を進めることができた。また低・未利用の区有地について、民間経験のある区職員を通じて事業者とヒアリングをした結果、駐車場として需要があることを確認し貸付けすることができた。地域の駐車場の需要に応えるとともに、自主財源の確保に貢献できた。	
SDGsが 目指す目標 （ターゲット）との 関連及び評価	【目標】11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障がい者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。 【関連する理由】公有財産の活用と長寿命化の促進により、住み続けられるまちづくりを構築する。 【評価】持続可能な行政サービスを提供するため、低・未利用地を駐車場として暫定活用し、自主財源の確保に貢献した。	
備 考	【関連する計画など】公共施設等総合管理計画、一般施設のマネジメント計画、一般施設の工事計画（別冊）、区有地等利活用基本方針【指標】指標3については、令和6年度に目標を上回る7件を貸し付けたため中間目標を上方修正した（23→25件）。	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	令和4年度末に対する施設総面積の割合 ※低減目標												
	定義等	区が所有する施設の令和6年度（令和4年度固定資産台帳）の施設面積を100%としたときの各年度の施設面積の割合												
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値		-		-		100		100		100			
	実 績 値		-		-		100		99.2				R10	100
指標 (2)	達 成 率		0%	0%	0%	0%	100%	100%	101%	101%				-
	指標名	一般施設の工事計画（別冊）のうち、大規模改修工事の履行率												
	定義等	一般施設の工事計画（別冊）で定めた施設数のうち、工事に着手した施設数の割合												
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値		-		15.8		18.4		28.9		55.3			
指標 (3)	実 績 値		-		15.8		18.4		23.7				R10	89.5
	達 成 率		0%	0%	100%	18%	100%	21%	82%	26%				-
	指標名	低・未利用の公有財産（土地・建物）の利活用目標の達成件数（累計）												
	定義等	売却または貸付など利活用することができた公有財産（土地・建物）の件数												
	単 位	件数	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
指標 (4)	目 標 値		-		-		15		21		23			
	実 績 値		-		13		20		21				R10	25
	達 成 率		0%	0%	0%	52%	133%	80%	100%	84%				-
	指標名													
	定義等													
指標 (5)	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値												R10	
	達 成 率													
	指標 (6)	指標名												
定義等														
単 位			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		目 標 値	
目 標 値														
実 績 値													R10	
指標 (7)	達 成 率													

単位：千円

3 投入コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	3,428,991	6,619,080	5,728,532	4,218,613	
人件費	516,156	553,544	637,065	783,933	
総事業費	3,945,147	7,172,624	6,365,597	5,002,546	
前年比(金額)	3,945,147	3,227,477	△807,027	△1,363,051	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果指標１】令和４年度末に対する施設の総面積（低減目標）

令和７年度は、旧高野小学校、旧本木東小学校の解体による減と西新井センターの竣工による増の差引により、区が所有する令和５年度末の施設総面積は1,171,191㎡となり、令和４年度末の1,180,768㎡と比較した割合は99.2%と、目標値を上回った。

【計画の理念】⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開、⑦持続可能な区政運営の推進

「足立区公共施設等総合管理計画」では、『いつまでも「安全・安心」の公共施設と行政サービスを提供し続ける』という区の将来像を目指している。そのための取り組みの方向性として「令和46年度末までに約13.5万㎡の削減を目指す」としており、令和18年までは人口の増加が見込まれるため、「現状維持」を目標としている。

【成果指標２】一般施設の工事計画（別冊）のうち、大規模改修工事の履行率

令和７年度は予定どおり「江北コミュニティセンター」と「長門住区センター」の大規模改修に着手したが、「ギャラクシティ」を令和９年度着手に延期、「鋸南自然の家」を工事中止したため、実績値は目標を下回った。

【計画の理念】⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開、⑦持続可能な区政運営の推進

「足立区公共施設等総合管理計画」では、『いつまでも「安全・安心」の公共施設と行政サービスを提供し続ける』という区の将来像を目指している。そのため、分野別個別計画である「足立区一般施設のマネジメント計画」「足立区一般施設の工事計画（別冊）」で定めた工事計画に基づき、計画的かつ着実に大規模改修工事を実施していく。

【成果指標３】低・未利用地の公有財産（土地・建物）の利活用目標の達成件数（累計）

旧こども家庭支援センター等跡地の利活用方針を決定し、目標値を達成した。

【計画の理念】⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開、⑦持続可能な区政運営の推進

低・未利用地の利活用は、社会情勢の変化や地域ニーズ等を踏まえつつ、将来を見据えた判断をする必要がある。そのため、方針の決定までには長期間を要するが、利活用を推進するうえでの基本的な考え方や取り組みの指針をまとめた「区有地等利活用基本方針」に基づき、順次、検討を進めているところである。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果指標１】令和４年度末に対する施設の総面積（低減目標）

令和７年３月に改訂した「足立区公共施設等総合管理計画」に定めた「原則、新しい公共施設は建設しない」「建替え時の施設規模に上限を設定」「複数の機能を集約する複合化を推進」などの具体的な取り組みを着実に進めていくことで、『いつまでも「安全・安心」の公共施設と行政サービスを提供し続ける』ため、施設保有面積を抑制していく。

【計画の理念】⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開、⑦持続可能な区政運営の推進

足立区人口推計では、令和19年以降、人口が減少し少子超高齢社会が進行すると予測されており、それに伴う税收減により将来的に公共施設の更新等に充当できる財源が不足すると見込まれる。これに対応するべく、複合化など施設保有面積を抑制する必要があるものの、特に小・中学校は、教育環境の向上や避難所機能の確保等、今後も建替えに伴う延べ床面積の増加は避けられないことから、建物に求められる条件を十分に精査し増加をできるだけ抑えていく必要がある。

【成果指標２】一般施設の工事計画（別冊）のうち、大規模改修工事の履行率

「足立区公共施設等総合管理計画」や「足立区一般施設のマネジメント計画」、「足立区中期財政計画」に基づき、施設の劣化状況に応じた計画的な保全を着実に履行することで、安全で快適な施設環境を維持し、長期的な視点で維持管理コストの縮減を目指す。技術者不足に伴う入札不調の増加や物価高騰に伴う工事費の上昇傾向が続いているため、施工時期を見極めていく。

【計画の理念】⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開、⑦持続可能な区政運営の推進

令和４年度末時点で、築30年以上の公共施設が約６割と多くの施設で老朽化が進行しており、計画的に大規模改修工事を実施していく必要がある。一方、入札不調の増加や建設コストの上昇などにより計画的な工事実施が担保されない現状にある。また、仮設建物を設置できず居ながら工事となることで工事が長期化するなどの課題も散見される。そのため、仮設建物を作らない工事の仕組みの検討など、工事の進め方を工夫しながら着実に実施していく必要がある。

【成果指標３】低・未利用地の公有財産（土地・建物）の利活用目標の達成件数（累計）

「区有地等利活用基本方針」において、本指標の対象である未利用財産（500㎡以上）計15か所の利活用方針の決定を、最優先課題と位置付けている。引き続き、エリアデザイン計画を軸に、最有効となる活用を推進していく。

【計画の理念】⑥地域特性・地域資源を踏まえた施策の展開、⑦持続可能な区政運営の推進

人口減少社会に突入し、区民ニーズが大きく変化する中、持続的なサービス提供を行うには、限られた資源である区有地等を最大限に活かす必要がある。令和８年２月に改定した「区有地等利活用基本方針」に基づき、将来を見据え、真に区の発展につながる利活用を見極め、推進していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3544	区有財産管理事務	7,471	45,578	53,049	現状維持	資産管理課	A
3545	区有財産取得・活用事務	99,759	66,174	165,933	拡充	資産管理課	A
3547	元利償還相当額等貸付金	250,395	22,789	273,184	現状維持	資産管理課	A
3552	本庁舎改修事務	1,292,827	71,901	1,364,728	現状維持	庁舎管理課	A
3553	庁舎管理事務	1,045,819	142,389	1,188,208	現状維持	庁舎管理課	A
3554	庁舎維持補修事務	58,270	69,824	128,094	現状維持	庁舎管理課	B
5169	施設保全事務	32,601	35,060	67,661	現状維持	中部地区建設課	A
19155	施設営繕事業	1,367,771	221,096	1,588,867	現状維持	中部地区建設課	A
19341	施設営繕一般管理事務	62,757	61,355	124,112	現状維持	中部地区建設課	A
24167	公共施設マネジメント管理事務	943	47,767	48,710	拡充	公共施設推進課	A
合計 10 事業		4,218,613	783,933	5,002,546			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

許信之投資項目

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	18	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施 策 群 名	15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる
施 策 名	15.1	効果的な情報発信と区政情報の透明化
施策の 目指す姿	区政が信頼されている。	
施策の方向	【正確な情報を伝え、区の魅力を届ける】■ 区の魅力を伝える広報紙発行に加え、SNSやLINEなどを活用した情報発信を進めていきます。■ 研修などを通じ、情報発信スキルを向上させ、積極的な実践により情報発信ノウハウの蓄積を進めていきます。【情報へのアクセシビリティを向上させる】■ 誰にとっても見つけやすく・分かりやすい情報発信を進めていきます。■ 情報検索やコールセンターの活用を促進し、「情報が得られない」ことの解消を進めていきます。【区民の声を聞き、区政運営に活かす】■ 届いた意見・要望に対する三現主義を徹底し、迅速な現場確認や実現が困難なケースでも代替案を検討するなど、区民に寄り添った対応を実施します。■ 「区民の声」などの対応結果を分析し、サービスアップや対応力向上につなげていきます。	
現状と課題	【現状】■ 区政情報を透明化し、区にプラスの印象を与える情報とマイナスの情報を選別することなく情報発信を行っています。■ 令和5年度区政に関する世論調査の結果では、区に関する情報の入手先として「あだち広報」と回答する割合が最も高く、次いでインターネット（ホームページ、LINE、SNS 等）となっています。■ 令和5年度区政に関する世論調査の結果では、「必要なときに必要とする区の情報が得られている」と回答した割合は74.1%となっています。■ 「得られていない」と回答した区民は、「情報の探し方が分からない（37.4%）」、「情報が探しにくい（26.4%）」を理由の上位に挙げています。■ 区では、区政についての意見・要望を今後の施策に反映していくことを目的として、個別広聴である「区民の声」のほか、集団広聴、調査広聴を実施しています。■ 「区民の声」は、区長が全て対応方針・回答内容を確認の上、申出者や担当所管へフィードバックを行っています。 【課題】■ 情報発信力の強化 ■ 区政情報へのアクセシビリティの向上 ■ 区民意見へのフィードバックの実施	
主な取組	■ あだち広報の発行による区の魅力や正確な情報の発信■ デジタル媒体を活用した情報発信の推進■ 情報発信力強化研修の実施 ■ 区ホームページの多言語化による情報へのアクセシビリティ向上■ 保有データのオープンデータ化の推進 ■ 意見表明機会の提供の推進（「区民の声」制度、「きかせて！みんなのいけん」の実施など）■ 区政に関する世論調査の実施	
担 当 課 名	報道広報課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5815	E-mail kouhou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の 取 組 み	広報において、根強い需要のある広報紙や需要が高まっているホームページ、SNSなどを活用して区の魅力を発信し、区に対する愛着や誇りを高め、区をよりよくするために何かしたいと思える区民の増加を目指していく。 広聴においては、世論調査や区政モニター、区民の声などにより区民の要望を把握し、事業へ反映させることで、区民の区政参画意識を高めることに繋げていく。	
SDGsが 目指す目標 （ターゲッ ト）との関 連及び評価	【目標】16平和と公正をすべての人に【ターゲット】16.6あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。【関連性】区の情報を積極的かつスピーディーに発信していくことは、区政情報の透明化を高めることにつながる。【評価】区に関する情報をプラスの情報やマイナスの情報をトリアージせずに発信することで、区の情報発信に関する満足度を向上することができた。 【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17：さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。【関連性】区民からの意見を募り、区政に反映している。【評価】世論調査や区民の声などを通じて区民ニーズを的確に把握し、寄せられた多様な意見や提言を事業へ反映させるよう努めた。	
備 考		

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	区の情報提供に「満足している」区民の割合									
	定義等	世論調査で区の「情報提供」に「満足」と答えた区民の割合									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		78		78		50		50		50
	実 績 値		78.4		38		41.4		43.1		R10 50
指標 (2)	達 成 率		101%	157%	49%	76%	83%	83%	86%	86%	-
	指標名	「必要なときに必要とする情報が得られない」と答えた区民の割合 ※低減目標									
	定義等	世論調査で「必要なときに必要とする情報」が「得られない」区民の割合									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		10		10		10		10		10
指標 (3)	実 績 値		10.8		11.2		15.8		15.1		R10 9
	達 成 率		93%	83%	89%	80%	63%	57%	66%	60%	-
	指標名	「区民の声」に対して区長が確認の上で回答した割合									
	定義等	区民から寄せられた「声」を区長自ら目を通して回答した割合									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
指標 (4)	目 標 値		100		100		100		100		100
	実 績 値		100		100		100		100		R10 100
	達 成 率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-
	指標名										
	定義等										
指標 (5)	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										
	実 績 値										R10
	達 成 率										
	指標名										
指標 (6)	定義等										
	単 位		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値										
	実 績 値										R10
	達 成 率										

単位:千円

3 投入コスト	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	366,597	584,179	413,156	448,588	
人件費	190,831	192,464	198,007	249,781	
総事業費	557,428	776,643	611,163	698,369	
前年比(金額)	557,428	219,215	△165,480	87,206	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標①】

世論調査によると、「広報やホームページなどによる区政情報の提供」に満足しているのは43.1%で、前回の41.4%から上昇した。LINE機能拡充やInstagramの新規開設によるデジタル面での情報発信を充実させたことの効果が現れている。一方で、「区の情報入手手段」として「あだち広報」が71.7%と、他の媒体よりも突出していることを鑑みると、紙媒体での「あだち広報」の発行の継続が、満足度を維持・向上につながっている。

【指標②】

前年比0.7%減で、僅差ではあるものの改善した。「必要なときに必要とする情報が得られない」とする理由のうち、「情報が探しにくい」が28.0%、「情報の探し方がわからない」が37.2%である。区のお知らせやイベント情報等のLINEによるプッシュ通知、あだち広報の全戸配布など、「自分で調べなくても」情報が手に入る仕組みが、情報の得られやすさにつながっている。

【指標③】

令和7年度の受付件数は3,577件と、前年度から702件（24.4%）大幅に増加した。このような負荷が増大した状況下においても、区長が全件を直接確認し回答する体制を完遂し、指標の実績値100%を継続して達成した。これにより、区民の声を直接区政に反映させる姿勢を鮮明にし、区政の透明性と信頼性の向上に寄与した。

また、担当所管との緊密な連携により、早期のレスポンスを徹底した結果、受付から回答まで平均4.3日という即応性の高い対応を実現した。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

より効果的な情報発信を通じて、区民一人ひとりが誇りを持てるまちを実現するため、令和7年4月に区公式Instagramを開設した。Instagramの認知度向上のため、あだち広報での周知や区のイベント（千本桜まつり）でキャンペーンを実施し、年度末時点で5,062人のフォロワーを獲得した。一方で、Instagramの特性を生かしきれているとは言えず、フォロワー数等伸び悩んでいる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標①】

区民の満足度を向上させるためには、あだち広報やホームページ、SNSなど、区が保有するさまざまな媒体で、区民が必要とするときに情報を取得できるようにすることが重要である。区の情報入手手段として最も割合の高いあだち広報での発信をこれまでと同様に重視していくとともに、ホームページやSNSでの情報発信についても引き続き注力し、紙媒体・電子媒体の両輪で正しい情報を迅速に発信していく。7年度は新たにInstagramを開設。区の魅力発信にもこれまで以上に力を入れ、情報提供の満足度向上をめざす。

【指標②】

「必要なときに必要とする情報が得られない」とする理由のうち「情報の探し方がわからない」と答えた区民の割合は3割を超えており、例年高い傾向にある。情報を探しやすくするためには、紙媒体・電子媒体の双方において、それぞれの特性を活かした情報発信が重要である。区民が必要とする情報を把握しながら、紙媒体においては引き続き正確な情報を見つけやすい紙面構成で発信する。電子媒体においては、開設したInstagram等のSNSに加え、特に機能を拡張したLINEを重点的に活用し、区民が探している最新の情報をタイムリーに、かつこれまで区の情報取得していなかった層にも情報が届くように発信していく。

【指標③】

多様化・複雑化する区民の声に対し、今後も「区長による全件確認・回答体制」を堅持し、区政への満足度向上を図る。件数が増加傾向にある中、問い合わせに対する説明責任を果たすとともに、寄せられた多様な意見から潜在的な区民ニーズを的確に把握していく。

今後は滞りのない回答サイクルを維持するだけでなく、サービスアップ推進会議等を通じて各部との情報共有を強化する。寄せられた提言を単なる回答で終わらせず、施策改善に繋げる「対応の質の向上」を追求し、限られた人員体制の中で、より実効性の高い区政運営に向けた工夫を検討していく。

【計画の理念】⑦持続可能な区政運営の推進

コンサル等による伴走支援の委託を踏まえ、まずは、レシピのリール投稿を継続する。今後、リール投稿を主軸に、投稿内容の追加とブラッシュアップを図っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3440	「あだち広報」製作等運営事業	267,474	108,153	375,627	現状維持	報道広報課	A
3442	情報公開・個人情報保護制度運営事務	3,519	35,060	38,579	改善・変更	区政情報課	A
3443	区政資料室運営事業	23,744	33,739	57,483	現状維持	区政情報課	B
3444	コールセンター事業	111,111	8,765	119,876	拡充	区民の声相談課	A
3445	世論調査事業	9,500	13,148	22,648	改善・変更	区政情報課	A
3447	区民相談運営事業	28,474	20,591	49,065	現状維持	区民の声相談課	A
6855	報道事務	4,766	30,325	35,091	改善・変更	報道広報課	A
合計 7 事業		448,588	249,781	698,369			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

許厝港溪排水地區

足立区 令和8年度施策評価調書(令和7年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	18	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施 策 群 名	15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる
施 策 名	15.2	魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換
施策の 目指す姿	さらに誇れるまちへ。	
施策の方向	■ 区への気持ちを高めるプロモーションを強化する シティプロモーション的視点を強化することで、区の課題解決やプラスイメージ創出の取組を加速させる。 ■ まちへの関わりを増加・加速させる ①まちで輝く人の取組や助成などの情報を積極的に発信する。②活動やつながりの場を創出するとともに、区民・企業・団体の「やりたい」をコーディネートする。 ■ 区外からの評価を高めるプロモーションを進める 区外に向けて区の「先進性」やまちの「魅力」などの「プラスイメージ」に寄与する情報を発信・拡散するとともに、区民・企業・団体も巻き込んだムーブメントを醸成する。	
現状と課題	【現状1】①区民の「愛着」と「誇り」のギャップを縮めるため、マイナスイメージの払拭とイメージアップの取組を進めている。②令和2年度に「区に誇りをもっている」区民の割合は過去最高となって以降、減少に転じている。 【課題1】マイナスイメージ払拭・プラスイメージ創出 【現状2】①区に対する「誇りに思う気持ち」などを高めるだけでなく、「まちへの関わり」にステップアップさせていくための取組を進めている。②「良いまちにするために何かしたいと思う」区民の割合は令和2年度に過去最高を記録して以降減少しており、「良いまちにするために何かの行動をした」区民の割合は調査開始時点（令和3年度）から減少している。【課題2】区民参画総量の増加 【現状3】①区外在住者を対象とした足立区に対するイメージ調査の結果では、区のイメージが「悪い」と思う割合が「良い」と思う割合を大きく上回っている。②区内へのプロモーションに加え、区外からの評価を高めるプロモーションも推進していく必要がある。【課題3】区外へのプロモーション	
主な取組	■ 職員の情報発信力の向上 ■ 協働・協創による新たな魅力創出 ■ 戦略的な広報・報道の実施 ■ ビューティフル・パートナーとの連携 ■ NPO等への活動支援の実施 ■ 自治体SDGsモデル事業 ■ 戦略に基づくメディア・SNSの活用 ■ プレスリリースサイトを活用した情報発信・拡散 ■ 区民意見等の募集・発信	
担 当 課 名	シティプロモ課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5803	E-mail city-pro@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	区内企業・団体、鉄道事業者、大型商業施設などとの連携	
SDGsが 目指す目標 （ターゲ ット）との関 連及び評価	【目標】16 平和と公正をすべての人に／17 パートナリシップで目標を達成しよう 【ターゲット】透明性の高い公共機関を発展させる／効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する 【関連する理由】区の情報発信力の向上は、区政の透明性の向上に資するため。／区のイメージ向上や区民参画総量の増加には、行政だけでなく、区民・企業・団体・組織等との協働・協創による地域課題の解決やまちの魅力創出・発掘が不可欠であるため。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R10年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	足立区に「愛着」をもっている区民の割合									
	定義等	世論調査									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		-		69.1		70.2		71.3
	実 績 値		70.1		68		71.8		72.2		R10 73.5
指標 (2)	達 成 率		0%	95%	0%	93%	104%	98%	103%	98%	-
	指標名	足立区に「誇り」をもっている区民の割合									
	定義等	世論調査									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		-		39.5		41.3		43.2
指標 (3)	実 績 値		42.5		37.6		43.5		44.7		R10 47
	達 成 率		0%	90%	0%	80%	110%	93%	108%	95%	-
	指標名	足立区を「人に勧めたい」と思う区民の割合									
	定義等	世論調査									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
指標 (4)	目 標 値		-		-		41.1		42.6		44.1
	実 績 値		41.7		39.6		44.4		47.1		R10 47
	達 成 率		0%	89%	0%	84%	108%	94%	111%	100%	-
	指標名	足立区を「良いまちにするために何かしたい」と思う区民の割合									
	定義等	世論調査									
指標 (5)	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		-		47.1		48.7		50.3
	実 績 値		48.1		45.5		49.9		52.2		R10 53.5
	達 成 率		0%	90%	0%	85%	106%	93%	107%	98%	-
	指標名	足立区を「良いまちにするために何かの行動をした」区民の割合									
指標 (6)	定義等	世論調査									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		-		25.4		26.1		26.8
	実 績 値		25.1		24.6		30.3		31.1		R10 28
	達 成 率		0%	90%	0%	88%	119%	108%	119%	111%	-
指標 (6)	指標名	足立区のイメージが「良い」と思う区外在住者の割合									
	定義等	足立区に対するイメージ調査									
	単 位	%	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目 標 値		-		-		24		27.3		30.6
	実 績 値		24.1		20.7		25.4		26.7		R10 37
指標 (6)	達 成 率		0%	65%	0%	56%	106%	69%	98%	72%	-

単位：千円

3 投入コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	158,655	557,862	680,548	896,853	
人件費	62,228	85,354	99,004	154,247	
総事業費	220,883	643,216	779,552	1,051,100	
前年比(金額)	220,883	422,333	136,336	271,548	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標１～３、６】

区民のまちに対する気持ちを計る「愛着」「誇り」「人に勧めたい」の３つの指標は全て上昇し、目標値を上回った。
区外在住者の足立区のイメージについては、目標値に届かなかったものの、1.3ポイント上昇した。
千住宿開宿400年に伴う芸能人を活用したプロモーションや、足立区や区民・企業・団体などの様々な企画による魅力創出が大きく影響したと考えられる。またこうした千住地域の加熱に伴い、テレビなど波及力の大きいメディア露出が続いたことも、区内外のイメージに好影響をもたらしたと推察している。

【指標４・５】

「良いまちにするために何かしたい」「何かの行動をした」の割合は大きく上昇し、目標値を上回った。指標との相関の度合いの判断は難しいものの、以下の活動により、上昇している区民のまちに対する気持ちを地域参画に結びつけるという良い循環が形成できていると推察される。

- ・広報紙や区外プロモーション特設サイト、各事業の広報物などを通じて、足立区で活躍する人を積極的に紹介することで、区民の地域参画の意向に繋げることができた
- ・令和7年度、シティプロモーション課では企業・団体等の計77企画をサポート・コーディネートを実施。あやセンター ぐるぐるとは、令和7年度の区民等の「やってみたい」企画の相談件数165件のうち6割以上を実現（103件）まで伴走支援した。こうした取り組みにより、地域参加意向を参画まで繋げることができた
- ・NP0活動支援センターの登録団体は過去最高を更新し、相談件数も高止まりの状況であることから、区民活動に関する講座や助成、活動支援などの取り組みが、地域活動の増加に貢献した

【計画の理念】①協創の再構築 ②やりたいことが叶う ③ウェルビーイングの向上とSDGsの推進 ⑦持続可能な区政運営の推進
上述のとおり、企業・団体当のサポート・コーディネートや、区民のやりたいことの実現などを伴走支援することで、新たな魅力創出等に取り組んだ。
足立区のイメージを向上させるためには、区の取り組みを通じたボトルネック的課題の解決や、新たな魅力創出などが不可欠であり、今後も足立区各事業の成果向上に取り組む必要がある。
また、高まった街への気持ちを、地域参画に繋げていくため、区民等の「やりたい」を支援・実現し、表現する場をさらに増やしていく必要がある。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標１～３、６】

コロナ禍から上昇に転じた区民のまちに対する気持ちを更に上昇させるため、区内・区外のプロモーションを更に推し進めていく。

①区内・区民に対するプロモーション

業務効率化も視野に入れた、職員の情報発信力向上の検討を進めていく。
千住宿開宿400年により新たに築いた地域との関係性や企画を一過性のものとせず、持続的な区の魅力にしていけるため、積極的にサポート・支援していく。加えて、新たにできた大型商業施設との連携など、新たな関係構築にも引き続き取り組むことで、事業効果の向上や足立区の魅力向上に取り組んでいく。

②区外プロモーション

波及効果の大きいメディアで「足立区の魅力」を露出させていくため、新たにメディアへの直接的な働きかけによる情報露出（業務委託）に取り組むとともに、WEB媒体のプレスリリースサイトを用いたリリースを積極的に行い、まずは、足立区の「イメージが良い」と答える区外在住者の割合が、「イメージが悪い」と答える区外在住者の割合を上回ることを目指していく。

【指標４】

引き続き、地域で活躍する人を積極的に紹介することで、「自分も何かしてみたい」と思う区民の増加を目指していく。

【指標５】

区民・企業・団体の「やってみたい」を引き続きサポート・コーディネートしていく。また、「やってみたい」を実現する場として、新たに竹の塚に「たけのつカー&パーク」を開設することで、これまで以上に区民の「やってみたい」想いを後押ししていく。

NP0活動支援センターでは、区民の行動変容を促すような講座の引き続きの開催に加え、N祭においては、区民が地域活動をより身近に感じ、団体のより良い活動発表の場となるよう開催方法や時期を見直すことで、まちへの関わりを増加させていく。

【計画の理念】①協創の再構築 ②やりたいことが叶う ③ウェルビーイングの向上とSDGsの推進 ⑦持続可能な区政運営の推進
足立区各事業の成果を向上させるため、今後もメリハリをつけながらも、関わりのない事業にも能動的に関わっていくとともに、地域の原動力である区民等の「やりたい」を応援する取り組みを全庁を挙げて進めていくことで、持続可能な区政運営に繋げていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3619	足立区観光交流協会助成事務	686,411	3,506	689,917	現状維持	産業振興課	B
3620	提携都市交流促進事業	168	877	1,045	現状維持	産業振興課	B
10056	大学連携推進事業	5,142	17,530	22,672	現状維持	シティプロモ課	B
11273	シティプロモーション事業	107,258	98,595	205,853	拡充	シティプロモ課	A
23415	SDGs未来都市推進事業	97,874	33,739	131,613	現状維持	未・SDGs・協創課	A
合計 5 事業		896,853	154,247	1,051,100			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果
